

パブリックコメント用

夢つなぐ富士見プロジェクト^{+(プラス)}
～富士見市子どもの貧困対策整備計画(案)～

目次

第1章 計画の策定にあたって	1
第1節 計画の基本理念	2
第2節 計画の基本的な視点	3
第3節 計画の位置付け・期間	5
第4節 計画策定の経過	6
第5節 計画の進捗状況の把握	8
第2章 子どもの生活困難の現状と課題	9
第1節 国・県の動向	10
第2節 富士見市の現状と課題	13
第3節 これまでの支援対策の現状	35
第3章 事業推進体系と事業計画	39
事業推進体系図	40
第1節 市全体で子どもの貧困対策に取り組む体制の構築	42
第2節 生活困難な家庭への生活支援	51
第3節 生活困難な家庭の子どもへの支援	55
第4節 生活困難な家庭の保護者への支援	61
資料編	67
1. 「生活困難層」の算出方法	67
2. 富士見市こども家庭福祉審議会条例	69
3. 富士見市こども家庭福祉審議会委員名簿	69
4. 子どもの貧困対策推進整備計画策定委員会 要綱・名簿	69

「夢つなぐ富士見プロジェクト^{+(プラス)}」について

貧困の連鎖は「負」の連鎖とも言われます。
負＝マイナスを断ち切るだけでなく、すべての子どもが
夢＝プラスに向かって進むことができるようにという
思いを込めた名称です。

第1章 計画の策定にあたって

第1章では、計画の策定にあたって、富士見市が子どもの貧困対策に取り組む基本的な考え方や視点、計画の位置付け、期間などの基本的な項目を掲載しています。

第1節 計画の基本理念

富士見市に住むすべての子どもが、

夢に向かってチャレンジできるよう支援を行い、

貧困の連鎖を断ち切ります。



近年、日本の子どもの6人に1人は相対的な貧困状態にあるという状況が報告され（厚生労働省「平成 24 年 国民生活基礎調査」）、国際的に見ても日本の子どもの貧困率は非常に高く、社会問題となっています。

富士見市においても子どものいる世帯の状況について「子どものいる世帯の状況調査」等を行ったところ、生活が困難であることが予測される子どもや家庭の状況が明らかになりました。

そのため、富士見市に住むすべての子どもが、自己肯定感を育み、各々が希望する夢に向かってチャレンジできるよう、生活や進学、経済的な支援などを行い、貧困の連鎖を断ち切ることを、基本理念とします。

第2節 計画の基本的な視点



1. 本計画における貧困の定義

本計画における「貧困」は、OECD*の基準に基づく「相対的貧困」を指します。

「貧困」という言葉でイメージをしがちなのは、発展途上国や終戦直後の日本などの、最低限の衣食住も満たせていない状態ですが、これは「絶対的貧困」といい、その人の住む社会全体の生活レベルに関係なく決められるものです。

一方、「相対的貧困」とは、その人が住んでいる社会、時代において、一般的に行われている通常の習慣や行為が行えない状態のことを指しています。

■絶対的貧困と相対的貧困のイメージ

絶対的貧困	現代の日本における相対的貧困
 <ul style="list-style-type: none"> ・ご飯が食べられない ・雨風が防げる場所がない ・寒さをしのぐ服がない ・義務教育が受けられない 	 <ul style="list-style-type: none"> ・給食しか食べられない ・勉強できるスペースが家がない ・卒業式に着て行ける服がない ・高等教育が受けられない

このように、貧困の本来的な概念としては、お金がないことのほかに、十分な栄養のある食事が取れない、人間関係が希薄で孤立している、高等教育が受けられないといった、様々な状況が考えられますが、「相対的貧困率」とは、所得のみから算出されたものです。

富士見市としてはこれらの状況を踏まえたうえで、「子どものいる世帯の状況調査」において、国の相対的貧困率と同様の方法で算出した所得が低い世帯、あるいは、食料品が購入できない経験や電気料金等の未払いの経験があるなどのはく奪*経験がある世帯を、「生活困難層」として捉え、分析を行いました。

本計画においては、法律や固有の言葉づかい、国の動向等を除き、以下「**相対的貧困**」のことを「**生活困難**」と表記します。

用語解説

OECD：「Organisation for Economic Co-operation and Development：経済協力開発機構」の略で、先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて、1)経済成長、2)貿易自由化、3)途上国支援に貢献することを目的としています。

はく奪：人々がその社会で通常手に入れることができるものを所持できていなかったり、一般的に経験できていることが経験できなかつたりする状況のことをいいます。

2. 本計画の対象

本計画は、20代前半までの、現在生活困難と推測される子ども及びその保護者や、将来困難を抱えやすい状況にある子ども及びその保護者を対象とします。

3. 貧困対策を進めるうえで留意する視点

本計画では、下記の視点に留意し、貧困対策を進めていきます。

貧困の連鎖を断ち切る視点

現に困難を抱える家庭に対する「現在」の生活支援を進めるとともに、生活困難の連鎖を断ち切る「未来」に向けた学習等の支援についても充実していきます。

地域との協働の視点

子ども食堂や学習支援活動を行っている団体、NPO法人や地域団体などの地域コミュニティを推進する活動を支援し、ネットワークを形成しながら協働の視点で新たな取り組みを模索し、展開していきます。

全庁的に取り組む視点

子どもが関係するすべての課が連携を強化し、全庁的に貧困対策に取り組むことで、困難を抱える家庭に早い段階で気づき、切れ目のない支援が行えるようにしていきます。

第3節 計画の位置付け・期間

1. 位置付け

本計画は、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」第4条の地方公共団体の責務を具体化するとともに、国が策定した「子供の貧困対策に関する大綱」等の趣旨を踏まえるものです。

また、市のまちづくりの基本である「第5次基本構想後期基本計画」を上位計画として、「富士見市子ども・子育て支援事業計画」や「富士見市教育振興基本計画」等をはじめとした関連するその他の計画との整合を図ります。

■子どもの貧困対策の推進に関する法律

(基本理念)

第二条 子どもの貧困対策は、子ども等に対する教育の支援、生活の支援、就労の支援、経済的支援等の施策を、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現することを旨として講ずることにより、推進されなければならない。

2 子どもの貧困対策は、国及び地方公共団体の関係機関相互の密接な連携の下に、関連分野における総合的な取組として行われなければならない。

(地方公共団体の責務)

第四条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、子どもの貧困対策に関し、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2. 期間

本計画の期間は、平成29年度から平成33年度までの5か年とします。

また、各年度の進捗状況・評価等の進行管理を行いながら、計画最終年度である平成33年度には計画の達成状況の確認と見直しを行い、次期計画を策定します。



第4節 計画策定の経過

1. 子どものいる世帯の状況調査

(1)調査の目的

子どものいる世帯の状況調査は、すべての子どもが健やかに成長していけるよう必要な方策を検討し、子育てしやすい環境づくりと実効性の高い施策・支援が確実に届くよう整備計画を策定するために実施しました。

(2)実施概要

◇調査地域： 富士見市全域

◇調査対象者： ①0～22歳の子どもがいる世帯のうち、公的援助等を受けている世帯

(以下「**公的援助世帯**」という。)

公的援助等とは

1)生活保護受給者

2)就学援助受給者

3)児童扶養手当受給資格者(全額支給停止者含む)

4)年収 360 万円以下程度の幼稚園利用者

5)年収 360 万円以下程度の保育所利用者

※4)5)年収 360 万円理由：平成 28 年度多子・ひとり親世帯の保育料軽減所得基準

②0～22歳の子どもがいる**一般世帯**（上記公的援助世帯を除いた無作為抽出）

◇調査期間： 平成 28 年7月 26 日～8月9日

◇調査方法： 郵送配布・郵送回収

◇調査項目： 比較分析をするため、①②は同一項目で実施した。

(3)回収結果

調査種類	配布件数	回収件数	回収率
①公的援助世帯	1,614 件	816 件	50.6%
②一般世帯	1,495 件	888 件	59.4%
合計	3,109 件	1,704 件	54.8%

2. 関係機関・団体アンケート及びヒアリング

(1) 調査の目的

関係機関・団体アンケート及びヒアリングは、すべての子どもが健やかに成長していけるよう必要な方策を検討し、子育てしやすい環境づくりと実効性の高い施策・支援が確実に届くよう整備計画を策定するために実施しました。

(2) 実施概要

アンケート	機関	教育関係	市内小中学校
		福祉関係	市内保育所等 放課後児童クラブ
	団体		民生委員・児童委員
ヒアリング	機関	福祉関係	社会福祉協議会
			生活サポートセンター☆ふじみ
			関沢児童館、諏訪児童館、ふじみ野児童館
	地域関係	水谷公民館	
		針ヶ谷コミュニティセンター(調査票記入のみ)	
	団体	学習支援	富士見日本語サークル、こども日本語学習クラブ
			教育援護会
		生活支援	OASIS FUJIMI(オアシス ふじみ)
八起会			

※本文中に掲載している関係機関・団体アンケート及びヒアリングの結果は、あくまで回答があった機関・団体の把握している範囲のものであり、この結果が富士見市すべての状況を示しているわけではありません。

3. 各種会議

実施後記載予定

4. パブリックコメント実施

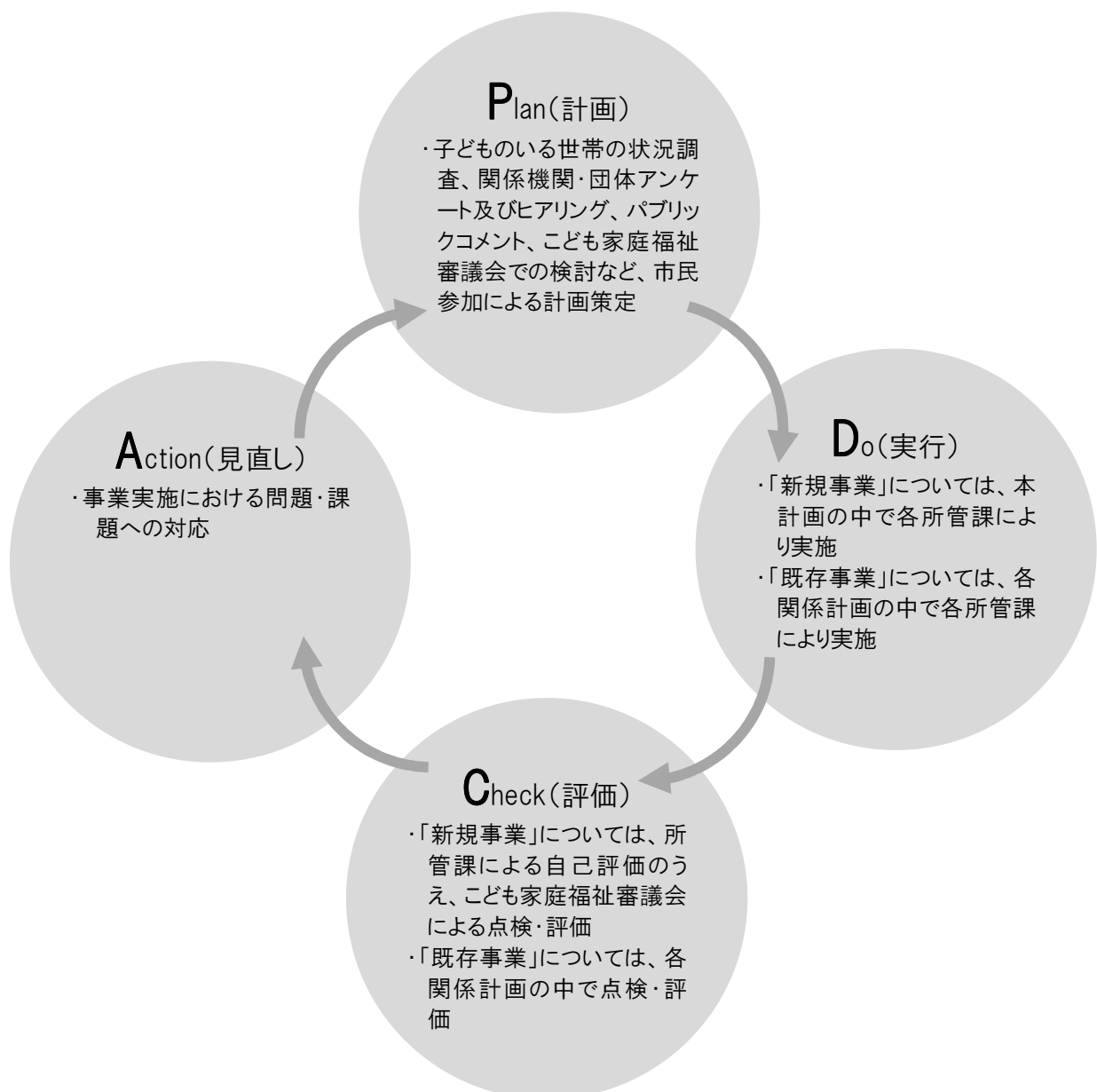
実施後記載予定

第5節 計画の進捗状況の把握

PDCAサイクル（Plan[計画]→Do[実行]→Check[評価]→Action[見直し]）の視点に基づき、毎年度、事業が計画に即して的確に実施されるように管理していきます。

具体的には、「富士見市子ども家庭福祉審議会」において、毎年度点検・評価を実施し、その結果についてホームページ等を通じて公表していきます。

なお、本計画の管理範囲としては、「新規事業」のみを行い、「既存事業」に関しては、各関係計画の中で進行管理を行うものとします。



第2章 子どもの生活困難の現状と課題

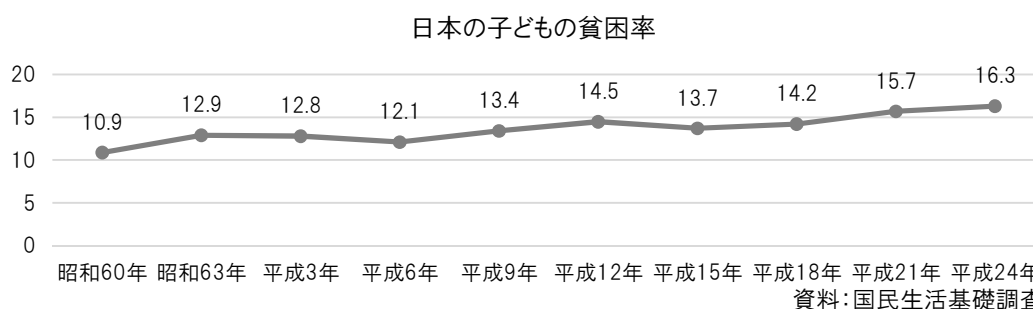
第2章では、これまでの国や県の動向を振り返るとともに、統計データや子どものいる世帯の状況調査、関係機関・団体アンケート及びヒアリングの結果などから、富士見市の子どもや家庭の生活困難な現状と課題を明らかにしています。

第1節 国・県の動向

1. 法整備について

日本における子どもの貧困率は若干の増減を繰り返しながらも増加傾向にあり、平成24年には16.3%となっています。

なお、平成22年時点の国際比較結果では、子どもの貧困率はOECD34カ国中25位と下位に位置しているほか、ひとり親世帯などの「大人が一人の子どもがいる世帯」では33位で最下位となっています（1か国データなしのため）。



【参考：国民生活基礎調査（厚生労働省）による子どもの貧困率の方法】

- 所得額（万円単位で把握）、課税等の額（千円単位で把握）、ならびに世帯人員数の情報から「等価可処分所得」を算出し、全世帯の等価可処分所得の中央値の半分の額を貧困線として定める。（貧困線は、平成24年データでは122万円。世帯の可処分所得額としては、2人世帯の場合は177万円に相当）
- 「等価可処分所得」は、世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得として計算する。
- 「子どもの貧困率」は18歳未満の子どものみで算出。

このように子どもの相対的貧困率が増加している中、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進する「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が平成25年6月に成立しました。

同法では、子ども等に対する教育の支援、生活の支援、就労の支援、経済的支援等について、関係機関の連携のもと推し進めていくことが基本理念として定められました。

また、国は、子どもの貧困対策に関する基本的な方針などを盛り込んだ大綱の策定が義務付けられるとともに、地方公共団体においては、地域の実情に応じた施策の策定について明記されました。

2. 国の大綱・プロジェクトについて

① 子供の貧困対策に関する大綱

国では、子どもの貧困対策の推進に関する法律第8条の規定に基づき、内閣総理大臣を会長とする「子どもの貧困対策会議」、有識者等からなる「子どもの貧困対策に関する検討会」での検討・調整を経て、平成26年8月に「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定されました。

この大綱において、基本的な方針が示されたほか、関係施策の実施状況や対策の効果等を検証・評価するための指標の設定、それらの指標の改善に向けた当面の重点施策等が示されました。

■ 子供の貧困対策に関する基本的な方針

- 1 貧困の世代間連鎖の解消と積極的な人材育成を目指す。
- 2 第一に子供に視点を置いて、切れ目のない施策の実施等に配慮する。
- 3 子供の貧困の実態を踏まえて対策を推進する。
- 4 子供の貧困に関する指標を設定し、その改善に向けて取り組む。
- 5 教育の支援では、「学校」を子供の貧困対策のプラットフォームと位置付けて総合的に対策を推進するとともに、教育費負担の軽減を図る。
- 6 生活の支援では、貧困の状況が社会的孤立を深刻化させることのないよう配慮して対策を推進する。
- 7 保護者の就労支援では、家庭で家族が接する時間を確保することや、保護者が働く姿を子供に示すことなどの教育的な意義にも配慮する。
- 8 経済的支援に関する施策は、世帯の生活を下支えするものとして位置付けて確保する。
- 9 官公民の連携等によって子供の貧困対策を国民運動として展開する。
- 10 当面今後5年間の重点施策を掲げ、中長期的な課題も視野に入れて継続的に取り組む。

② 子供の未来応援プロジェクト

子供の未来応援国民運動の一環として、子供の未来応援プロジェクトのホームページが平成27年10月に開設されました。

このホームページでは、生まれ育った環境によって、教育の機会が得られずに将来の可能性が閉ざされてしまう子どもや、健やかな成長を育むための衣食住が十分確保されていない子どもが現状を脱し、すべての子どもたちがそれぞれの夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指して、様々な情報を提供しています。

③すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト

経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭や多子世帯が増加傾向にあるなか、「子どもの貧困対策会議」において、平成 27 年 12 月に「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト」が決定されました。このプロジェクトは、「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」と「児童虐待防止対策強化プロジェクト」の2つからなるものです。

i ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト

このプロジェクトでは、一般施策を最大限活用するとともに一般施策とひとり親家庭向けの施策を適切に組み合わせ、就業による自立に向けた就業支援を基本としつつ、子育て支援、生活支援、学習支援などの総合的な支援を充実するための対応策が示されました。

ii 児童虐待防止対策強化プロジェクト

このプロジェクトでは、児童虐待の発生予防から発生時の迅速・的確な対応、自立支援までの一連の対策を更に強化するため、子育て世代包括支援センターの全国展開や関係機関における早期発見と適切な初期対応などの支援を充実するための対応策が示されました。

3. 県の計画について

埼玉県においては、『すべての子供の最善の利益』を目指して『子育て』『親育ち』を支援するとともに、地域全体での子育て支援を通じて、「誰もが子供を生き育てることに喜びを感じられる社会づくり」を基本理念とする、埼玉県子育て応援行動計画（平成 27 年～平成 31 年）を、都道府県子どもの貧困対策計画としても位置付けています。

基本理念の中で、「経済的に厳しい環境にある家庭への支援を強化する」の項目を設けているほか、「2『子供の育ち』と『子育て』の支援」の中で、国の大綱に基づく4つの支援について盛り込まれています。

基本理念	経済的に厳しい環境にある家庭への支援を強化する	子供の将来が生まれ育った環境に左右されないように、教育、生活、就労及び経済的支援を行い、子供の貧困対策を進めます。また、ひとり親世帯などに対し、職業能力の開発及び向上の支援などの安定した就業の支援を行います。
------	-------------------------	--

2 「子供の育ち」と 「子育て」の支援	(7) 貧困の状況にある 子供への支援	①教育支援 指標：生活困窮者学習支援対象者の高校進学率 児童養護施設退所児童の大学等進学率
		②生活支援
		③保護者への就労支援
		④経済的支援

第2節 富士見市の現状と課題

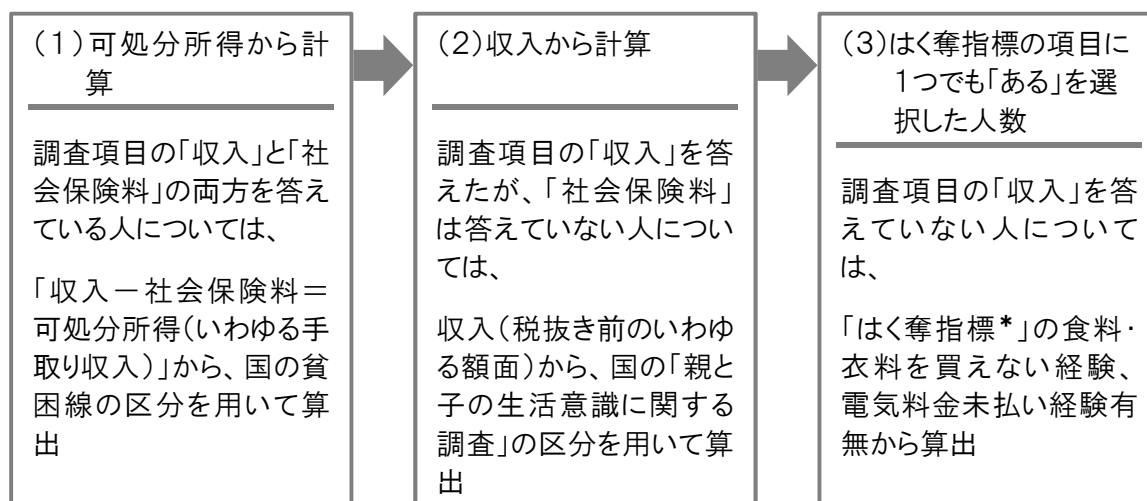
1. 富士見市の全体的な状況

生活

子どものいる世帯の状況調査では本市での「生活困難層」の定義を行い、「生活困難層」と「非生活困難層」に分けました。

本市での「生活困難層」の定義については、子どものいる世帯の状況調査結果から、下記の手順で算出しました。この生活困難層は、あくまで子どものいる世帯の状況調査報告書の分析における定義となっています。

■本計画における「生活困難層」の定義



※詳細な算出方法は資料編に掲載しています。



用語解説

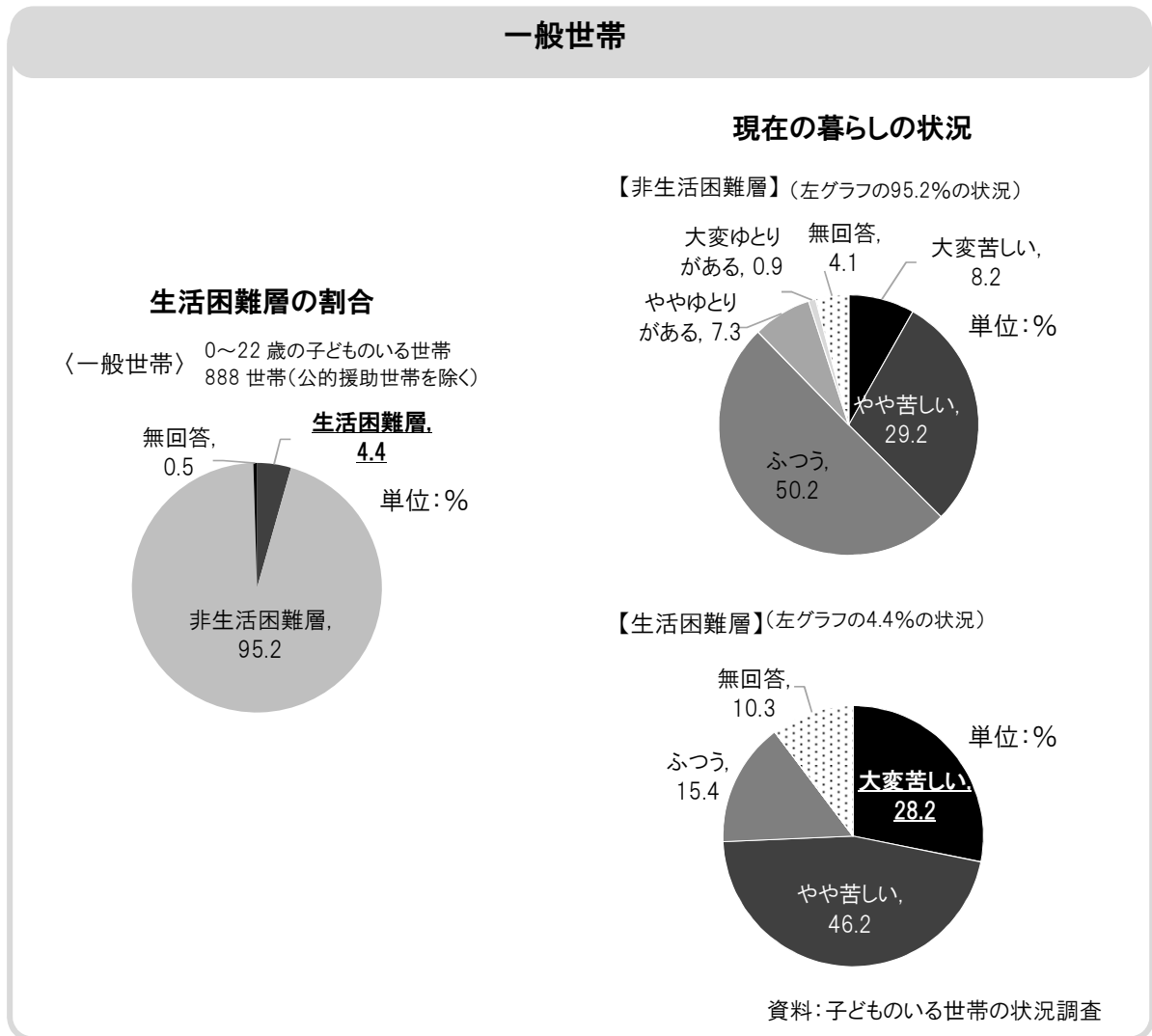
はく奪指標：人々がその社会で通常手に入れることができるものを所持できていなかったり、一般的に経験できていることが経験できなかつたりする状況のことを、相対的はく奪と言います。本調査ではこの相対的はく奪の状況を見るための指標として、下記の設問を設けています。

「あなたの世帯では、過去1年の間に、お金が足りなくて、以下のものが買えないこと・支ええなかったことがありますか。」

- 家族が必要とする食料（嗜好品は含みません）
- 家族が必要とする衣料（高価な衣服や貴金属・宝飾品は含みません）
- 電気料金の未払い

本調査における生活困難層の割合は、一般世帯で 4.4%、公的援助世帯で 36.4%となっています。この結果は今回の調査方法による限られた回答から便宜的に算出したものであり、市すべての状況ではなく、あくまで本市における傾向と捉えます。

また、現在の暮らしの状況は、一般世帯、公的援助世帯いずれも生活困難層ではゆとりがあるとの回答は 0%でした。一方「大変苦しい」は、公的援助世帯の非生活困難層で 2 割強、一般世帯の生活困難層で 3 割弱、公的援助世帯の生活困難層で 5 割弱と多くなっています。

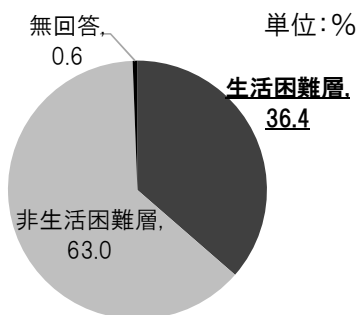


例)生活困難層とされる大まかな可処分所得額(いわゆる手取り収入)
 2人世帯の所得額 177 万円未満
 4人世帯の所得額 250 万円未満

公的援助世帯

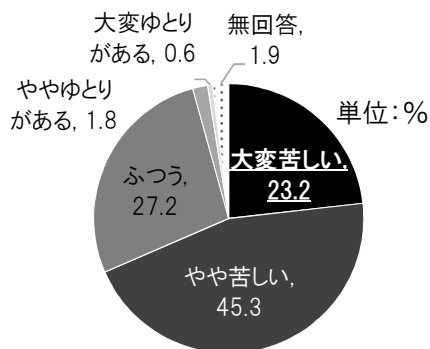
生活困難層の割合

〈公的援助世帯〉 0～22歳の子どものいる世帯のうち、公的援助等を受けている816世帯

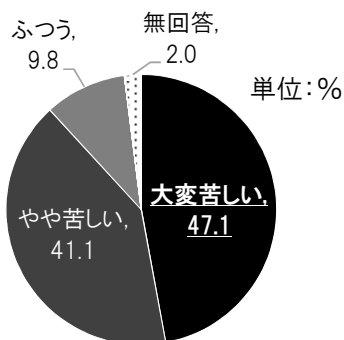


現在の暮らしの状況

【非生活困難層】(左グラフの63.0%の状況)



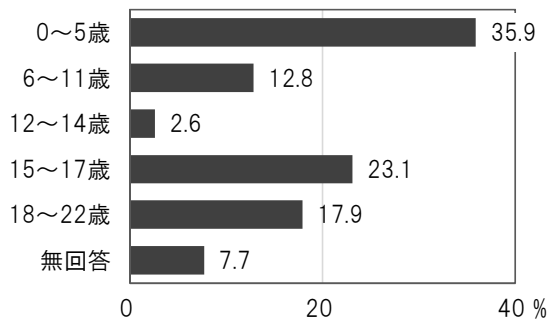
【生活困難層】(左グラフの36.4%の状況)



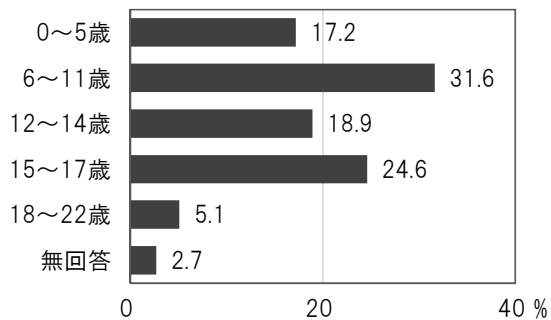
資料：子どものいる世帯の状況調査

生活困難層の内訳

【一般世帯】



【公的援助世帯】



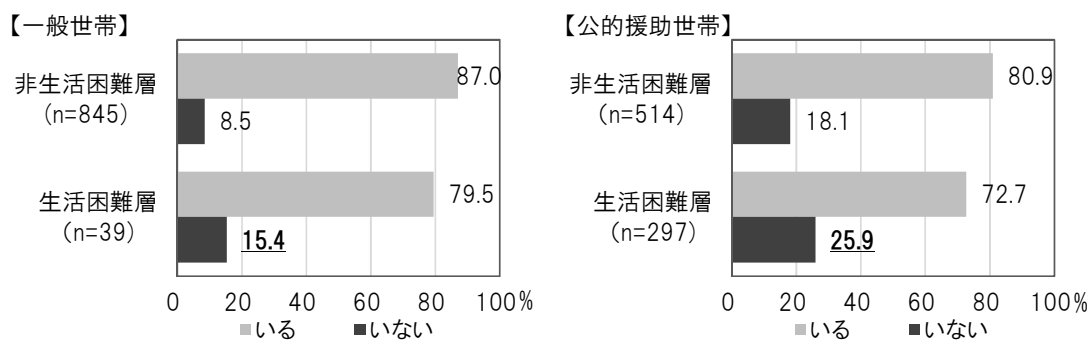
※上記は、調査対象となったお子さんの年齢層での内訳です。

資料：子どものいる世帯の状況調査

相談

心おきなく相談できる相手は、一般世帯、公的援助世帯いずれも、生活困難層では「いない」の割合が非生活困難層より多く、一般世帯では1割半ば、公的援助世帯では2割半ばとなっています。

心おきなく相談できる相手の有無

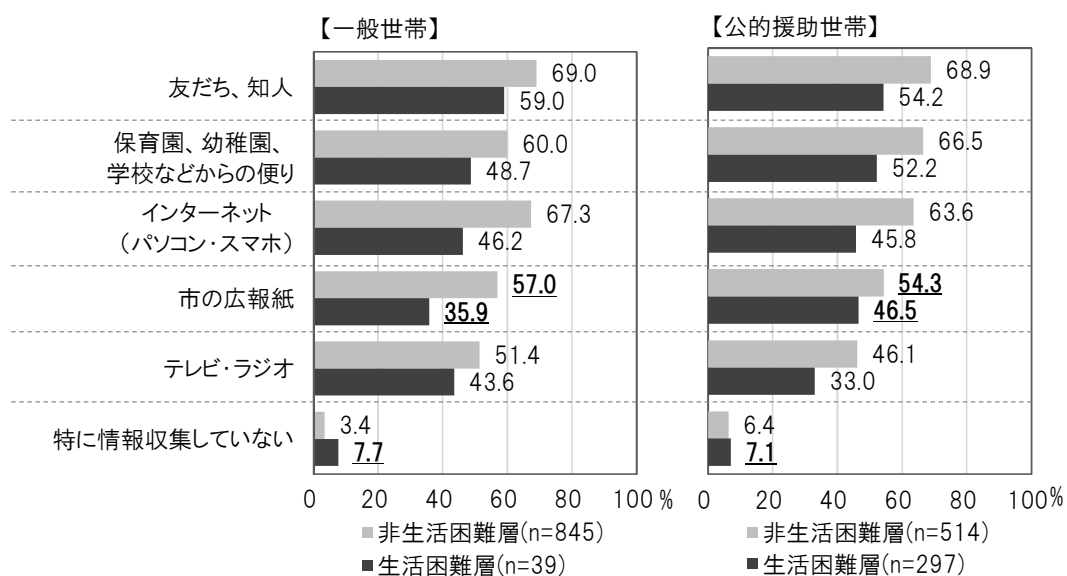


資料：子どものいる世帯の状況調査

情報

子育てに関する情報源は、一般世帯、公的援助世帯いずれも、生活困難層では非生活困難層に比べ全体的に少なく、「特に情報収集していない」は7%程度となっています。また、主要な情報発信媒体となっている「市の広報紙」は非生活困難層では5割台であるのに対し、生活困難層では3~4割と低くなっています。

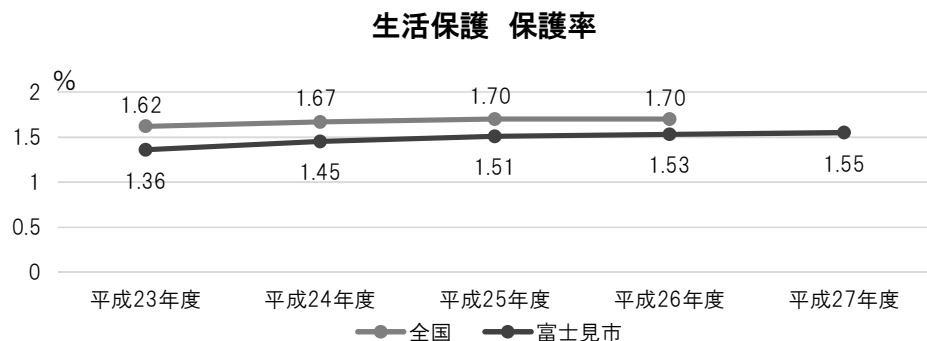
子育てに関する情報源(上位5位と「特に情報収集していない」のみ記載)



資料：子どものいる世帯の状況調査

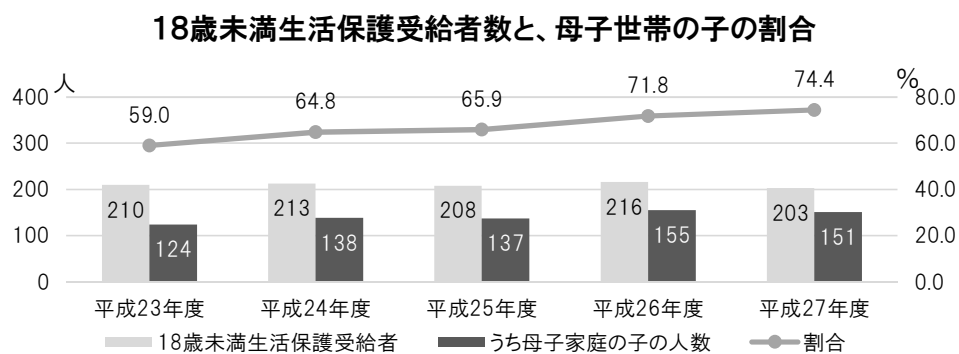
生活保護

富士見市の生活保護の保護率は、全国よりも低く推移していますが、近年微増傾向にあります。



資料:福祉課

18歳未満生活保護受給者数は200人程度で推移していますが、そのうち母子家庭の子の人数は増加傾向にあり、18歳未満生活保護受給者に占める母子世帯の子の割合も増加傾向にあります。



資料:福祉課



- 経済的に困窮していても、他人には言わない人もいる。
- 生活保護を受けることを躊躇^{ちゅうちゅう}し、本来は受けられるのに受けていない家庭もあるようだ。
- 学校の給食費や教材費、旅行費の滞納や未納があっても、実際に貧困家庭かどうかの判断はつきづらいつ感じている。

資料：関係機関・団体アンケート及びヒアリング

富士見市の全体的な課題

1. 生活困難な家庭に気づき、支援へつなぐ仕組みが必要

現在公的支援を受けていない一般世帯の中にも生活困難が予測される世帯がごくわずかですがありました。また、生活困難層では相談できる相手がおらず情報源が少ない人もおり、中には困難を抱えていても言わない人もいることが予測されます。

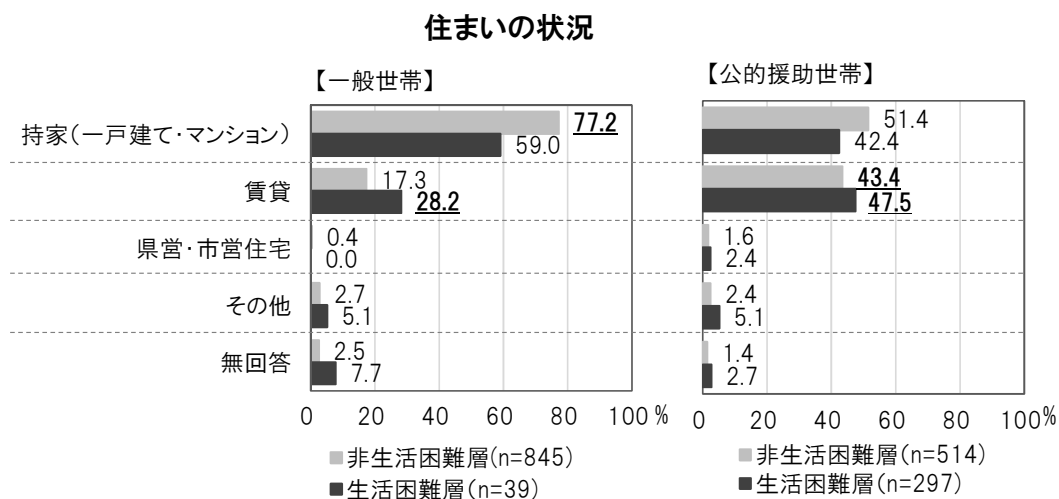
2. 全市的な貧困対策を進めるうえでの組織の設置等が必要

上記の課題からも仕組みを整備し、対策を推進していくための組織の設置が必要です。また、生活保護受給者のうち、18歳未満の子どもがいる世帯の母子世帯が占める割合は年々上昇しており、全体的な暮らしの状況も苦しい状況が伺えます。様々な子育て世代に対し、継続的に支援を届けていくため、柔軟な運営資金支援の財源確保策の検討も必要です。

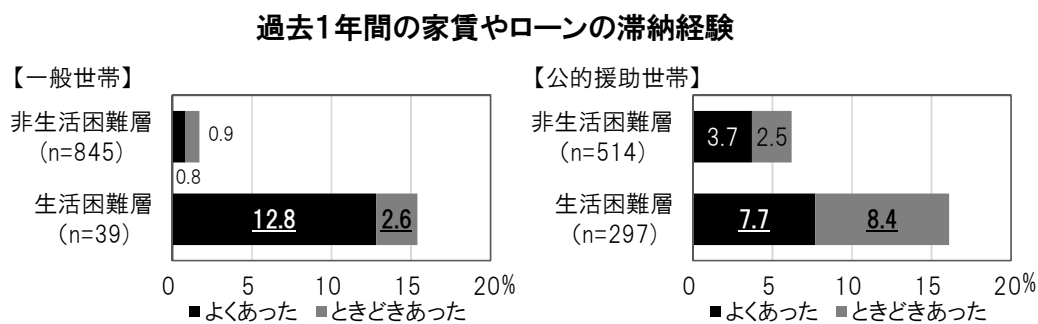
2. 生活困難な家庭の状況

住まい

住まいの状況は、一般世帯の非生活困難層では「持家」が多くなっていますが、一般世帯の生活困難層や公的援助世帯では「賃貸」の割合も多くなっています。

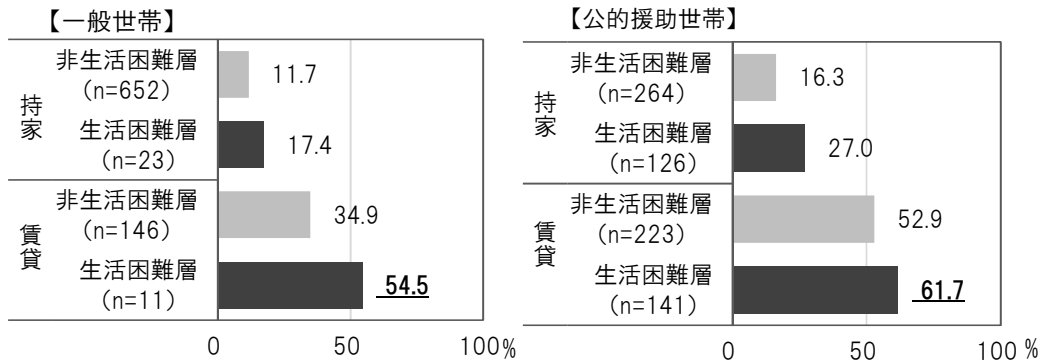


過去1年間の家賃やローンの滞納経験は、一般世帯、公的援助世帯いずれも、生活困難層では1割半ばは「よくあった」「ときどきあった」と回答しています。



重要だと思ふ支援の「住宅を探したり住宅費を軽減したりするための支援が受けられること」を選択した割合を居住形態別にみると、特に生活困難層の賃貸で多くなっています。

重要だと思ふ支援「住宅を探したり住宅費を軽減したりするための支援が受けられること」

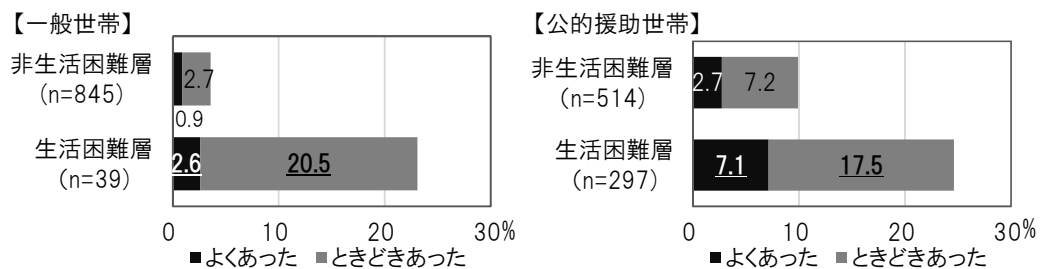


資料：子どものいる世帯の状況調査

食料

過去1年間で家族が必要とする食料が購入できなかった経験は、一般世帯、公的援助世帯いずれも、生活困難層では2割以上は「よくあった」「ときどきあった」と回答しています。

過去1年間で家族が必要とする食料が購入できなかった経験

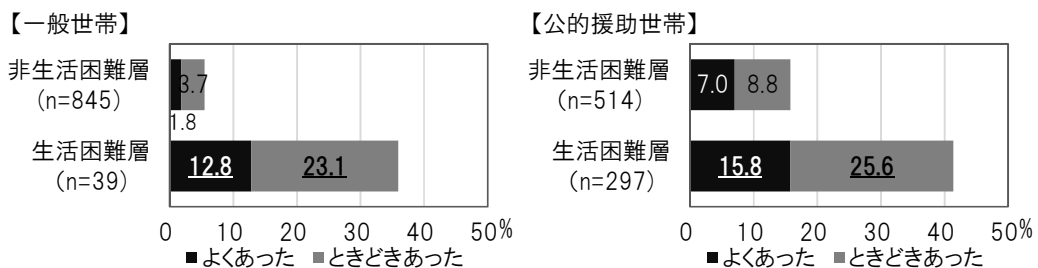


資料：子どものいる世帯の状況調査

衣料

過去1年間で家族が必要とする衣料が購入できなかった経験は、一般世帯、公的援助世帯いずれも、生活困難層では3割以上は「よくあった」「ときどきあった」と回答しています。

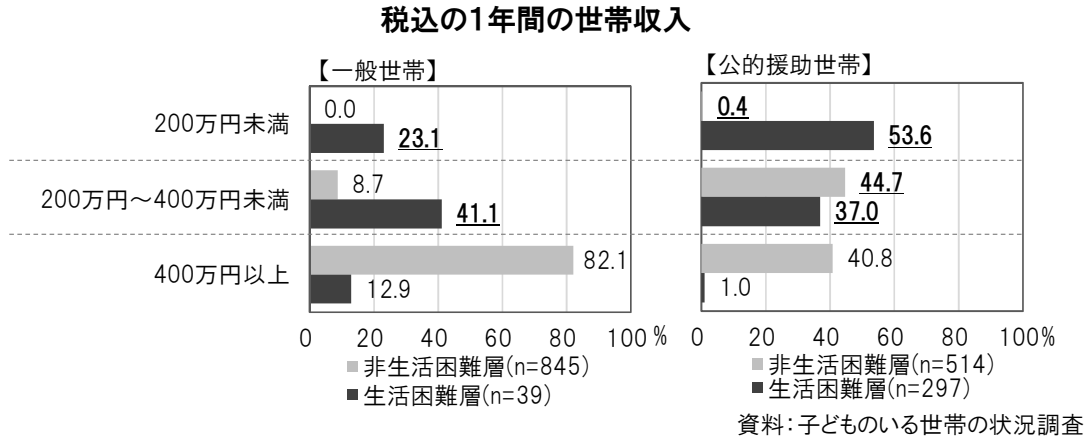
過去1年間で家族が必要とする衣料が購入できなかった経験



資料：子どものいる世帯の状況調査

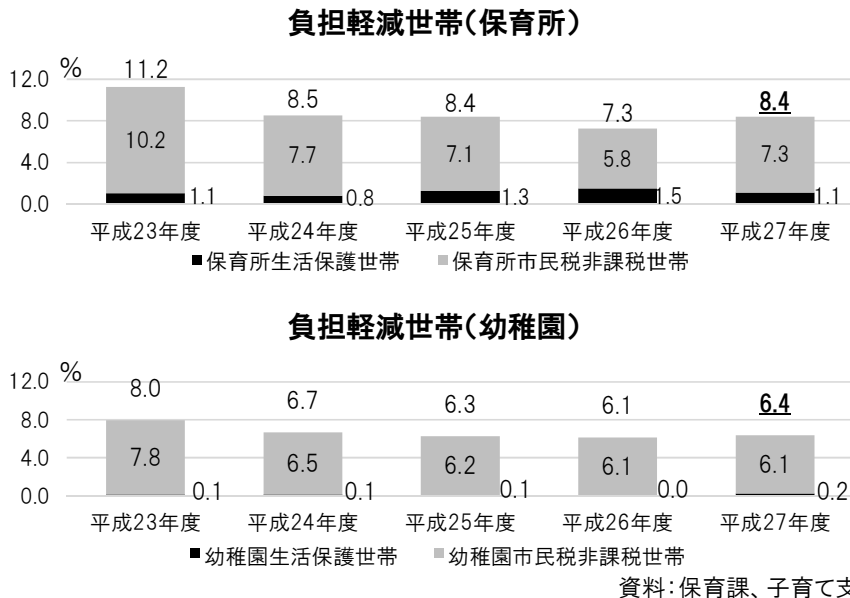
収入

税込の1年間の世帯収入は、一般世帯の生活困難層は6割半ばが「400万円未満」となっています。一方、公的援助世帯の生活困難層では約5割が「200万円未満」であり、約9割が「400万円未満」となっています。また、非生活困難層でも4割半ばが「400万円未満」となっています。



保育料

負担軽減世帯*は、保育所、幼稚園ともに平成23年度に比べ平成27年度では減少傾向にあります。幼稚園に比べ保育所の方がやや多くなっており、平成27年度では保育所で8.4%、幼稚園で6.4%となっています。



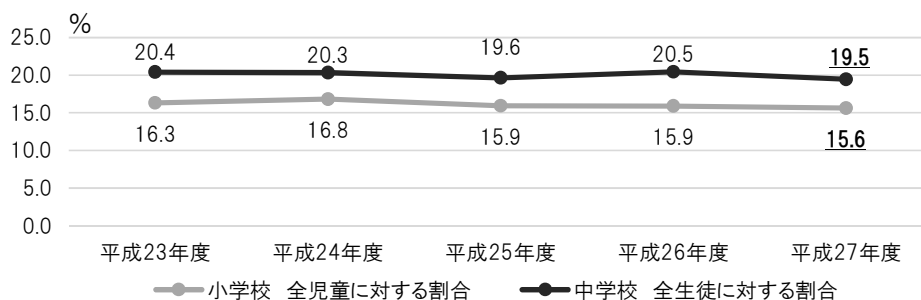
用語解説

負担軽減世帯：保育所や幼稚園に通う子どもがいる世帯が生活保護世帯や市民税非課税世帯である場合、利用料の負担軽減を行っています。

就学援助

義務教育段階における就学援助*の全児童・生徒に対する割合は微減傾向にありますが、平成27年度時点で、小学校で1割半ば、中学校で2割弱と、中学校での割合が小学校に比べて多くなっています。

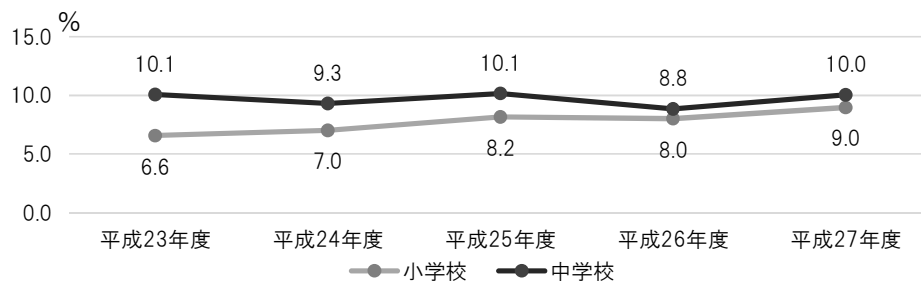
就学援助認定者の割合



資料:学校教育課

就学援助認定者に対する要保護(生活保護受給)の比率は、中学校はほぼ横ばいですが、小学校では微増傾向にあります。

認定者に対する要保護(生活保護受給)比率



資料:学校教育課



用語解説

就学援助: 経済的理由により、就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、学期ごとに就学援助費を支給するものです。このうち、「要保護」とは、生活保護を受給している家庭を指しています。



- 就学援助費等をもらっていても、給食費や教材費、旅行費の各種集金が滞納や未納のケースはある。中には、督促しても応じない家庭もある。
- 中学に入るとき、制服や部活の用具などお金のかかることも多く、必要な方にリサイクルなどでまわせる仕組みがあると良いと思う。
- ひとり親家庭に限らず、家計管理がうまくできていない家庭では経済的に厳しいようだ。
- 経済的DVで生活費がもらえない家庭も中にはある。

資料:関係機関・団体アンケート及びヒアリング

生活困難な家庭の課題

1. 安定した生活のための住まい提供支援が必要

住まいが「賃貸」である家庭は公的援助世帯や生活困難層の方が多く、家賃やローンの滞納経験も生活困難層では1割半ば程度となっており、生活費の大半を占める住まいに対する支出が困難であることが予測されます。

2. 生活のための物質的支援が必要

過去1年間で家族が必要とする食料や衣料が購入できなかった経験は、生活困難層では2~3割となっているほか、義務教育段階においても進学にあたっては制服やカバンなど費用負担があり、物質的に厳しい状況が伺えます。

3. 生活のための経済的支援が必要

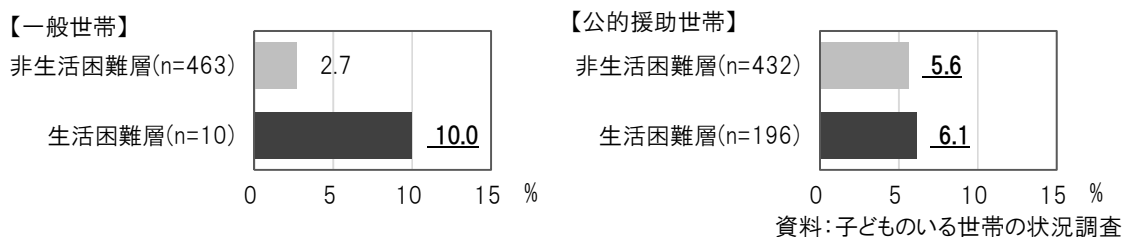
生活困難層における税込の1年間の世帯収入は、公的援助世帯では約5割が「200万円未満」となっています。また、小学校で1割半ば、中学校で2割弱が就学援助を受けており、小中学校では給食費や教材費、旅行費の各種集金の滞納や未納があるなど、経済的に厳しい状況が伺えます。

3. 生活困難な家庭の子どもの状況

食事

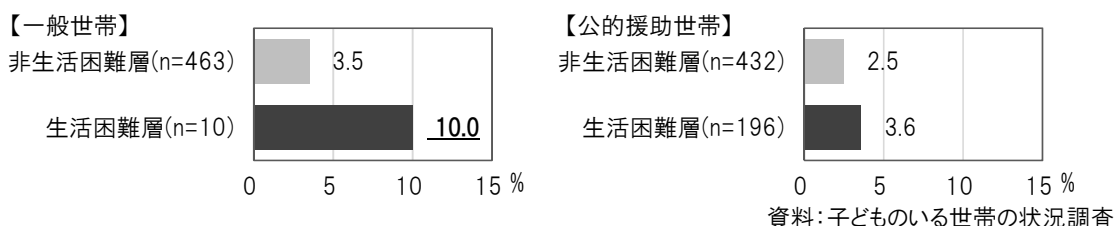
保育園～中学校までの子どもで、朝食を食べるのが週4日以下の割合は、一般世帯の生活困難層で10.0%とやや多く、公的援助世帯ではいずれも6%前後となっています。

保育園～中学校 朝食を食べるのが週4日以下



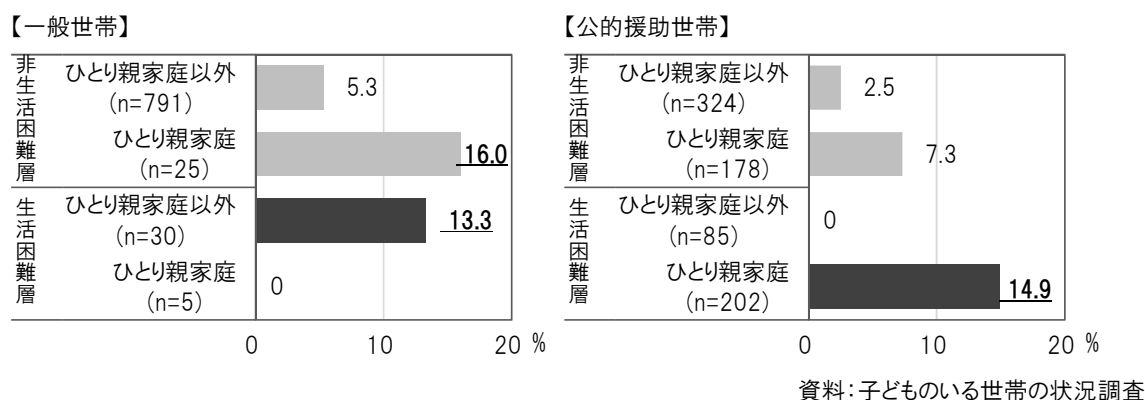
保育園～中学校までの子どもで、夕食を子どものみで食べている割合は、一般世帯の生活困難層では1割、それ以外では3%前後となっています。

保育園～中学校 夕食を子どものみで食べる



ひとり親かどうかの状況別にみると、一般世帯では非生活困難層のひとり親家庭で1割半は、生活困難層のひとり親家庭以外で1割強と高くなっています。一方公的援助世帯では、生活困難層のひとり親家庭で1割半ばと多くなっています。

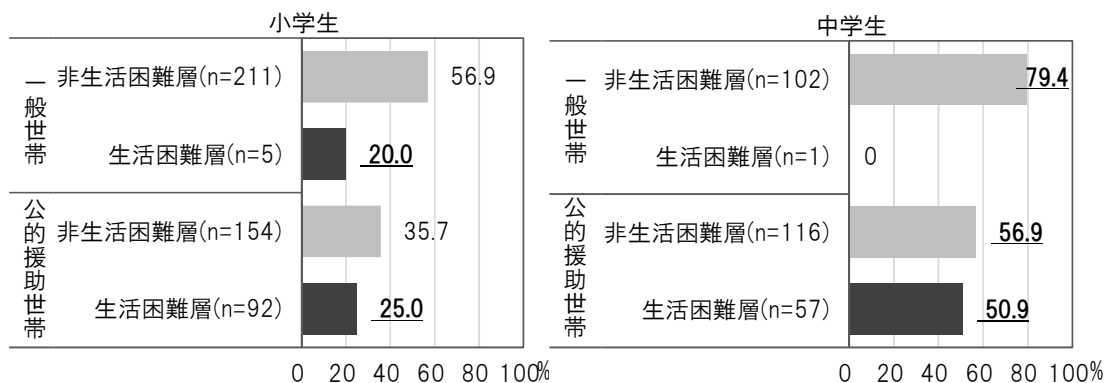
ひとり親かどうかの状況別 夕食を子どものみで食べる



学習

小学生で学習系の習い事をしている割合は、一般世帯、公的援助世帯いずれも生活困難層では低くなっています。中学生では、一般世帯の非生活困難層の約8割が学習系の習い事をしているのに対し、公的援助世帯では5割台と低くなっています。

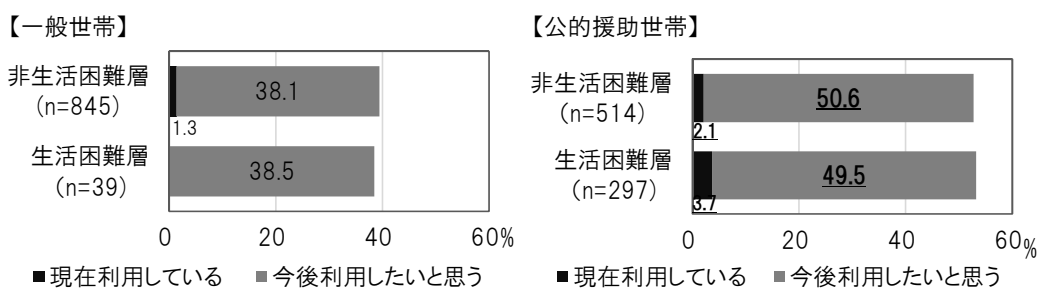
学習系の習い事をしている人



※学習系の習い事とは、学習塾・進学塾、家庭教師、通信教育、英会話・珠算などの勉強の習い事のことです。
資料：子どものいる世帯の状況調査

学生ボランティア等による無料の学習支援制度については、公的援助世帯では2～3%が「現在利用している」となっています。また、「今後利用したいと思う」は、公的援助世帯では約半数と多くなっています。

学生ボランティア等による無料の学習支援制度の利用意向

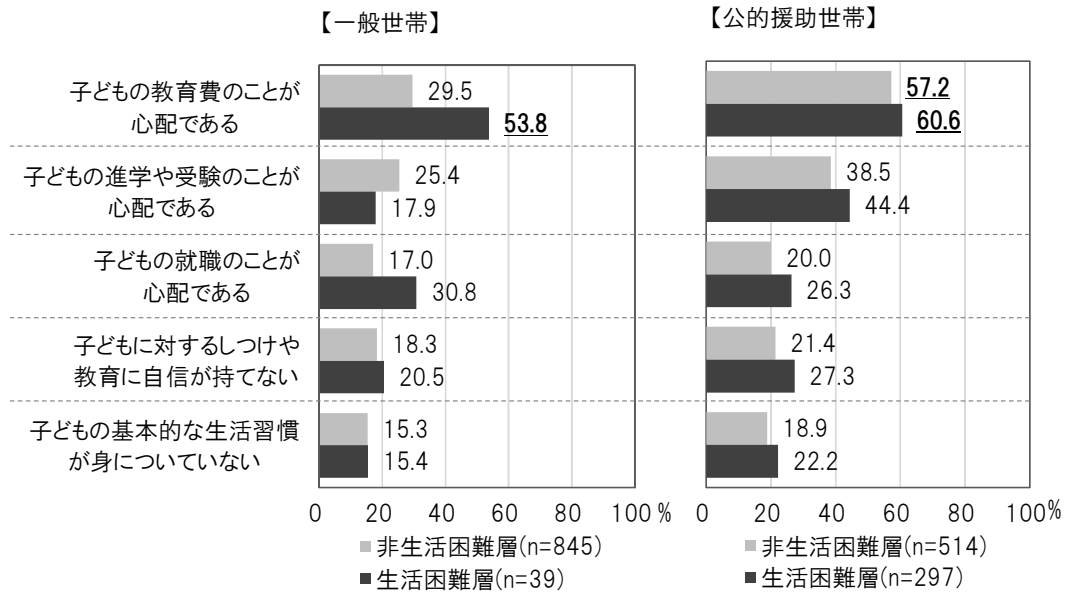


資料：子どものいる世帯の状況調査

教育

お子さんについて悩んでいることは、「子どもの教育費のことが心配である」が最も多く、特に公的援助世帯と、一般世帯の生活困難層では5割以上と多くなっています。また、2番目に多い項目は「子どもの進学や受験のことが心配である」となっており、教育・進学に関する悩みが特に多くなっています。

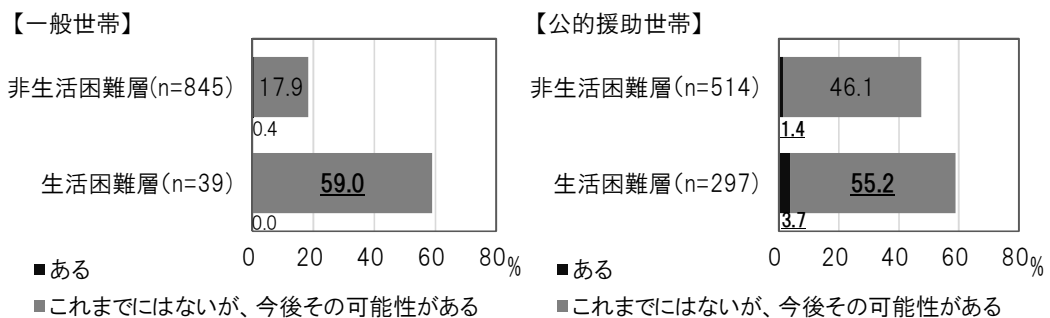
お子さんについて悩んでいること(上位5位のみ記載)



資料：子どものいる世帯の状況調査

経済的な理由で進学を断念したことが「ある」割合は、公的援助世帯では1～3%となっているほか、「これまでにはないが、今後その可能性がある」は一般世帯と公的援助世帯の生活困難層では5割半ば以上と多くなっています。

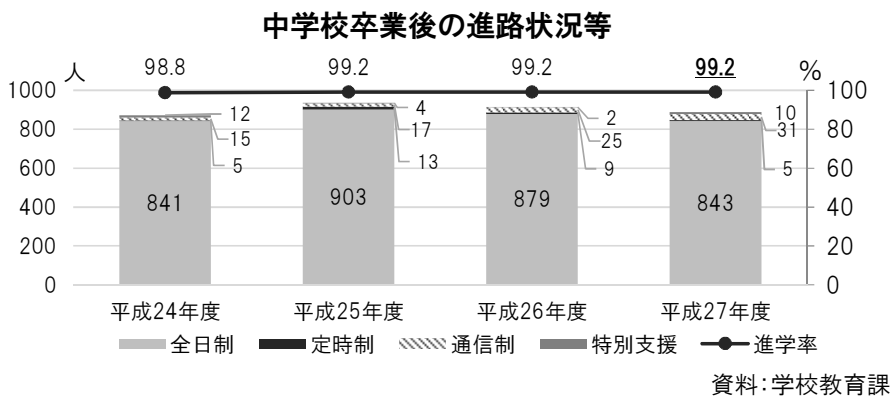
経済的な理由で進学を断念したこと



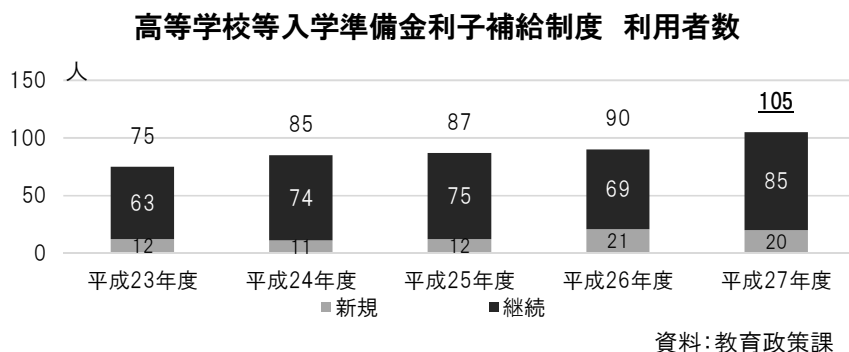
資料：子どものいる世帯の状況調査

中学校卒業後の進路として、高等学校等への進学率はほぼ横ばいであり、平成27年度では99.2%となっています。

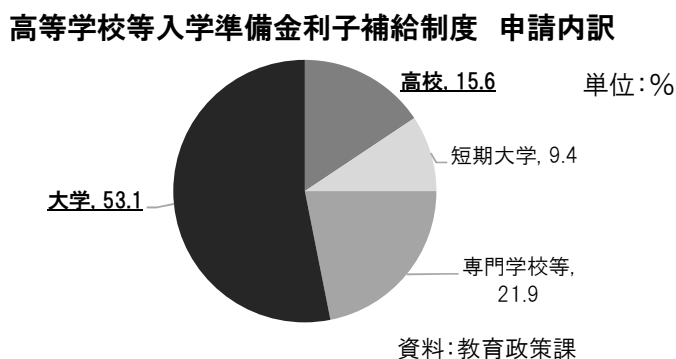
なお、平成28年度の生活保護世帯に属する子どもの高等学校等の進学率は94.8%で、児童扶養手当の受給資格者世帯に属する子どもの高等学校等の在学率は93.5%と、生活保護やひとり親世帯では、市全体の進学率に比べ進学・在学の割合が低くなっています。



高等学校等入学準備金利子補給制度の利用者数は近年増加傾向にあり、平成27年度で105人となっています。



高等学校等入学準備金利子補給制度の平成27年度の申請内訳を見ると、「大学」が約5割で最も多くなっているほか、「高校」についても1割半ばとなっています。





- 子どもが帰宅したときに、保護者の仕事が忙しく不在で、孤独感があるようだ。
- 給食以外食べておらず、著しく体重が減ったり成長が見られない子どももごくわずかだがいる。また、食べていても、コンビニ弁当、お菓子やパンなど、栄養の偏りがある場合もある。
- 塾に行かせるのは経済的に困難であるという家庭もある。また、困難を抱える家庭の子どもの学力は低い傾向にあるように感じる。
- 生活困難層の子どもは、将来への展望が持ちづらい傾向にあり、将来展望を持てる取り組みが必要だと感じる。

資料：関係機関・団体アンケート及びヒアリング

生活困難な家庭の子どもの課題

1. 子どもが孤立せず安心して過ごせる居場所が必要

自宅で子どもだけで過ごす時間が多い子どももあり、夕食の孤食の状況も見受けられることから、子どもが家庭で孤立している状況が伺えます。

2. 必要な栄養を摂取できる食事の提供が必要

日々の食事を給食に頼り、家庭内では欠食をしているケースがわずかだが見受けられるほか、食べていても食事内容に栄養の偏りがあり、成長過程に必要な栄養が摂取できていない状況が伺えます。

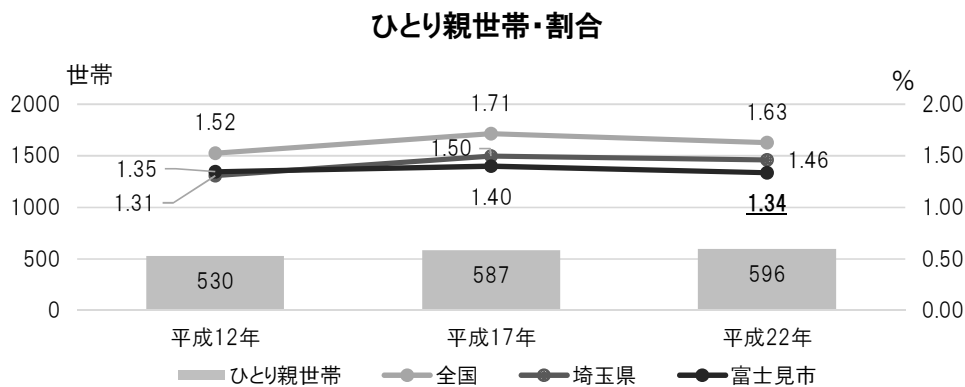
3. 学習支援や希望する進路に進めるための支援が必要

生活困難層の子どもは、経済的な理由から通塾が難しい場合が多く、国でも指摘されているとおりヒアリングにおいても学力が低い傾向が見受けられるほか、将来への展望が持ちづらい傾向が見受けられます。また、生活困難層の家庭では、経済的な理由から、進学費用の捻出を懸念しており、実際に進学を断念したケースもあり、進学が厳しい状況が伺えます。

4. 生活困難な家庭の保護者の状況

ひとり親

ひとり親世帯は増加傾向にあり、割合で比較をすると全国や埼玉県よりも低く推移しており、平成22年時点で1.34%となっています。

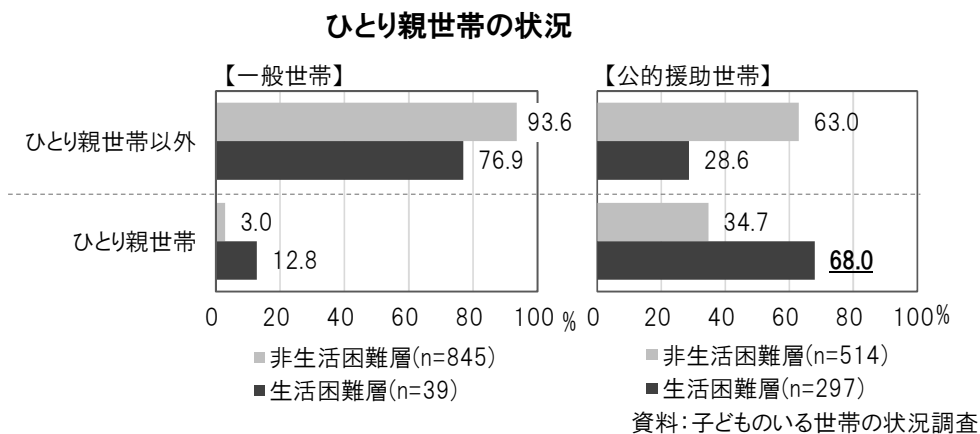


※上記ひとり親世帯は、父親または母親と20歳未満の子どもからなる世帯を指します。

参考に、祖父母などほかの世帯員を含む世帯数は、平成22年で870世帯です。

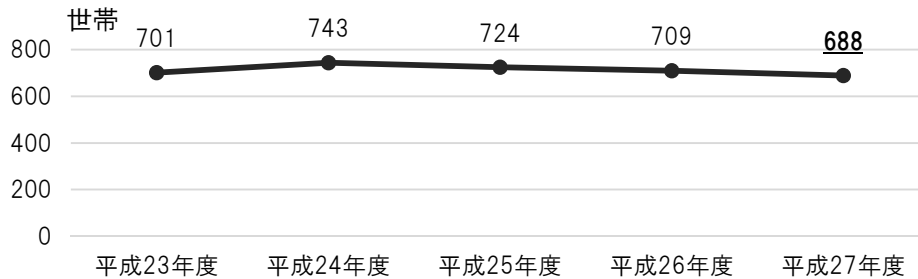
資料：国勢調査

ひとり親世帯では生活困難層に該当している割合が高く、特に公的援助世帯では7割弱が生活困難層となっています。



児童扶養手当*受給者数はほぼ横ばいで推移しており、平成27年度時点で688世帯となっています。

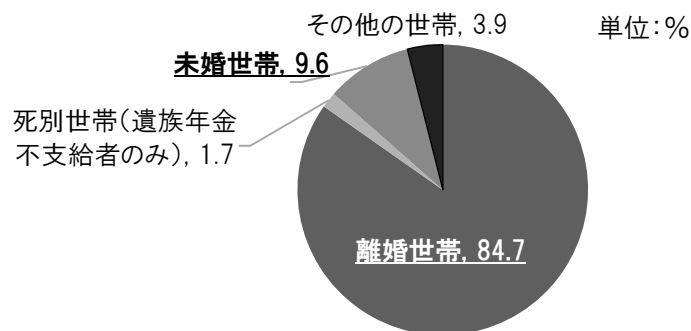
児童扶養手当受給者数の推移



資料:子育て支援課

児童扶養手当受給者の平成27年度の内訳を見ると、「離婚世帯」が8割半ばで最も多く、次いで「未婚世帯」が約1割となっています。

平成27年度の内訳



資料:子育て支援課



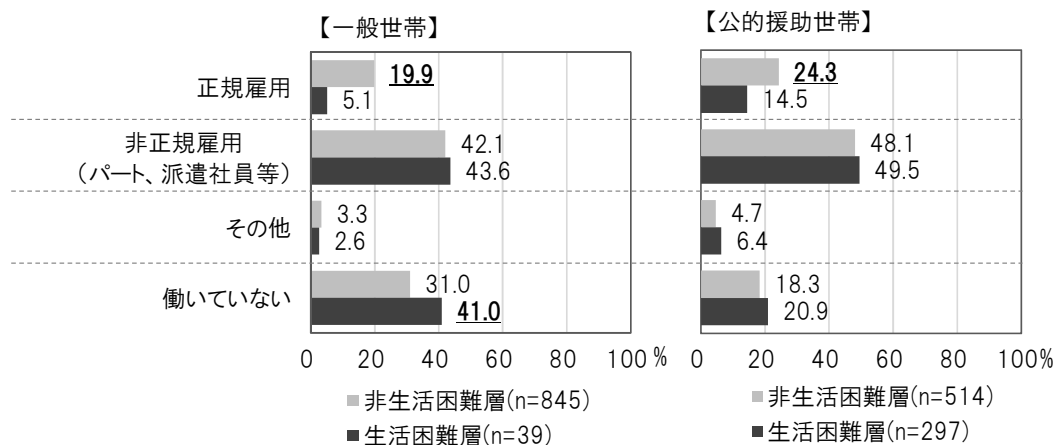
用語解説

児童扶養手当：離婚や死別等により、18歳年度末までの児童を養育している父または母、もしくは代わりに養育している方に支給される手当です。支給要件には、受給資格者及びその生計を同じくする扶養家族等の所得制限があり、限度額以上である場合には、手当の全部または一部が支給停止となります。また、死別の場合、遺族年金の受給額によっては、手当の全部または一部が支給停止となります。

母親の就労

母親の就業状況は、一般世帯、公的援助世帯いずれも「正規雇用」は非生活困難層が多くなっています。一方「働いていない」は一般世帯の生活困難層では約4割と多くなっています。なお、父親の就業状況については、「正規雇用」が多くなっています。

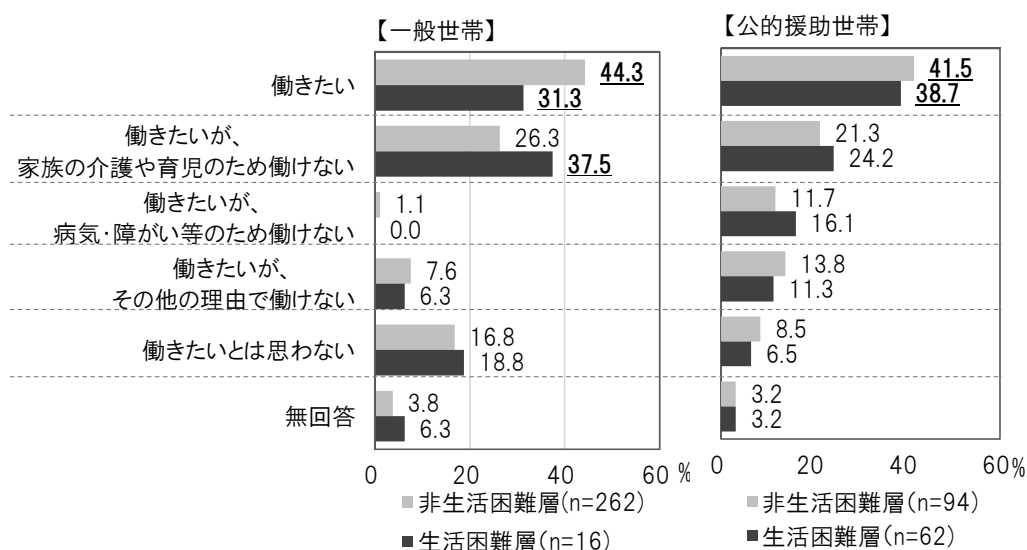
母親の就業状況



資料：子どものいる世帯の状況調査

現在働いていない母親の今後の就労意向は、一般世帯、公的援助世帯いずれも3～4割は「働きたい」となっています。一方、一般世帯の生活困難層では「働きたいが、家族の介護や育児のため働けない」が4割弱と多くなっています。

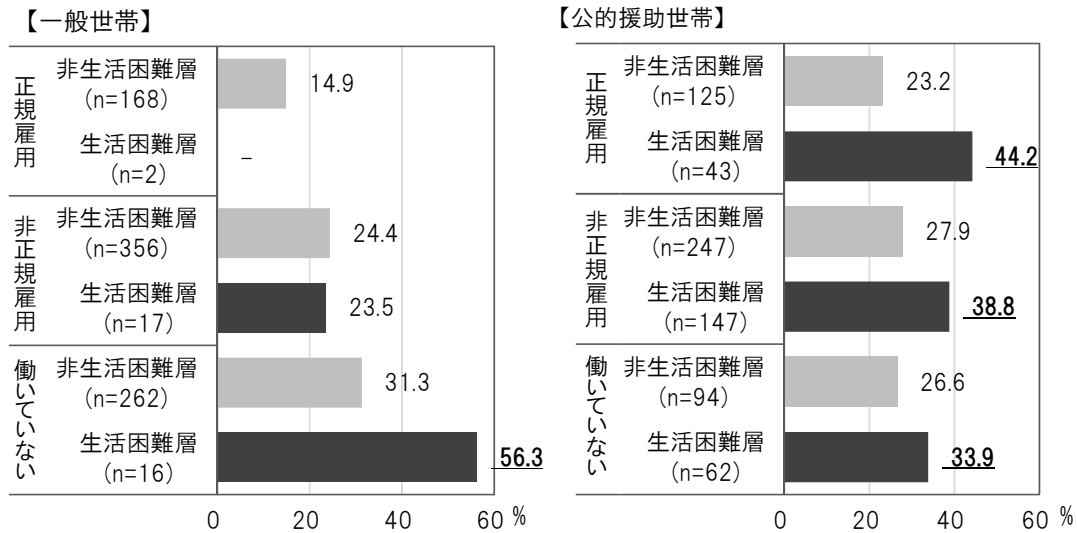
現在働いていない母親の今後の就労意向



資料：子どものいる世帯の状況調査

重要だと思える支援の「就職・転職のための支援が受けられること」を選択した割合を母親の就業状況別にみると、生活困難層において多く、特に一般世帯の生活困難層で働いていないでは5割以上が希望しています。

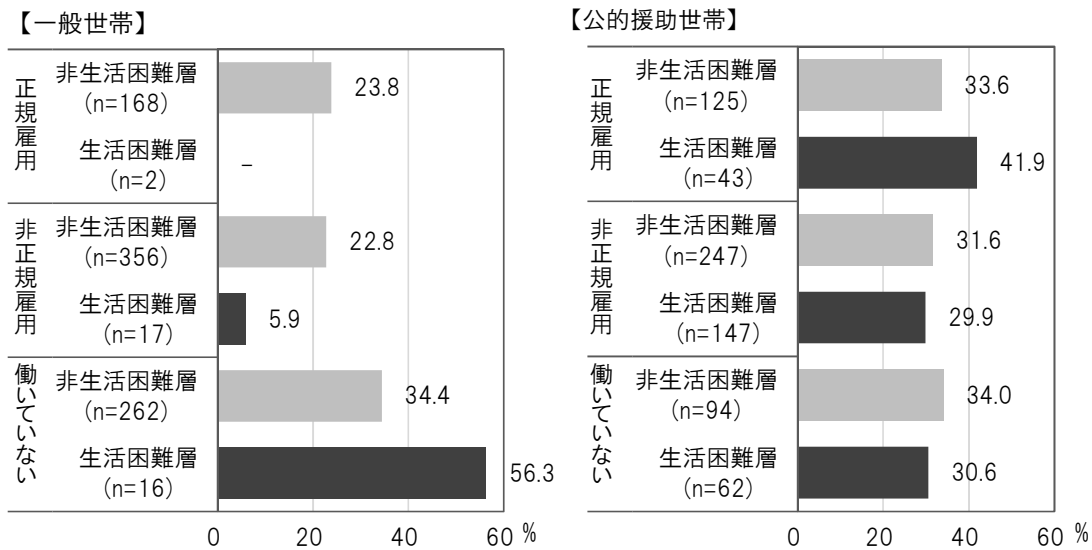
重要だと思える支援「就職・転職のための支援が受けられること」



資料：子どものいる世帯の状況調査

一方、就職や転職に関係のある知識の習得や資格の取得などの機会の利用意向について母親の就業状況別にみると、生活困難かどうかや母親の就業状況に関わらず、いずれの層でも利用意向が高くなっています。

就職や転職に関係のある知識の習得や資格の取得などの機会の利用意向

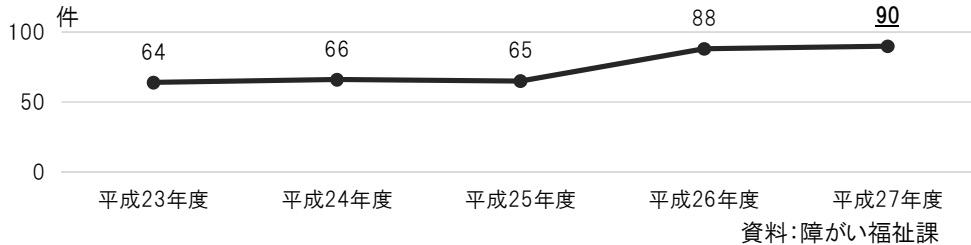


資料：子どものいる世帯の状況調査

虐待

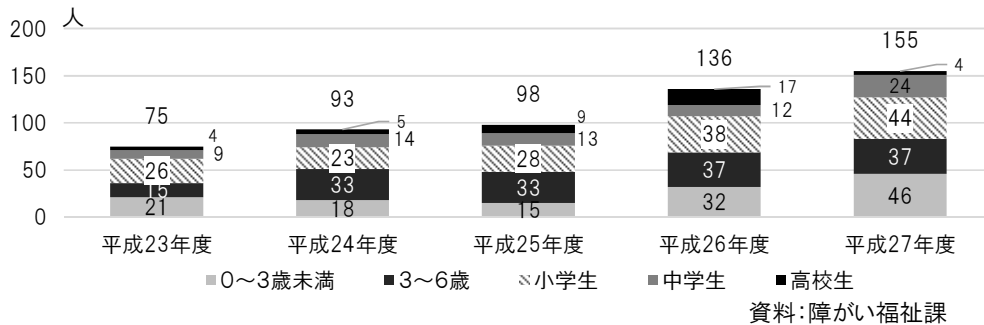
児童虐待通報・受案件数は、近年増加傾向にあり、平成27年では90件となっています。

児童虐待 通報・受案件数



年齢の内訳を見ると、特に「0～3歳未満」が多く、「6歳以下」で全体の約半数を占めています。

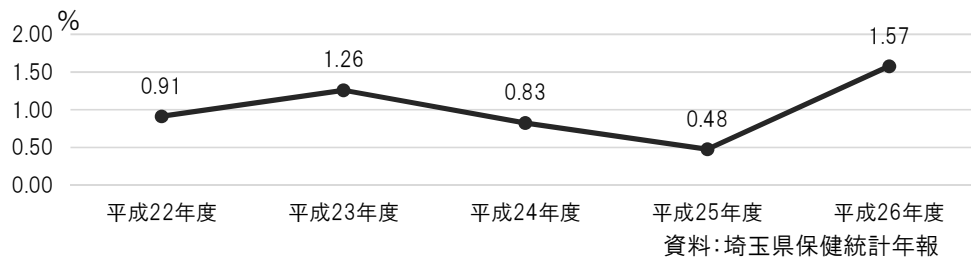
児童虐待通報内訳



若年出産

15～19歳の若年出産の割合は年により増減がありますが、概ね1%前後で推移しています。

若年出産の割合





- 仕事が安定せず、生活自体がままならない家庭もある。
- 経済的に厳しいため複数の仕事を掛け持ちしている保護者もいる。
- ひとり親が増えているように感じる。ひとり親家庭では、近くに親、親戚等もいないと頼れる身寄りがおらず困難を抱えるケースもある。
- 若年出産など母親の育児能力の欠如、ネグレクトにつながるケースもある。また、父母が子育てに関わらず祖父母に任せているケースもある。
- 精神疾患のような症状を持っていても、手帳は持っていないケースもある。

資料：関係機関・団体アンケート及びヒアリング

生活困難な家庭の保護者の課題

1. ひとり親家庭に対する支援が必要

ひとり親世帯は近年微増傾向にありますが、ひとり親世帯では特に生活困難層が多く、様々な困難を抱え込んでいる状況が伺えます。

2. 安定した収入を得られるための就労支援が必要

生活困難層では母親が非正規雇用やダブルワークの人が多くなっているほか、働いていない場合働きたくとも様々な事情で働けない人が多くなっており、仕事の状況が経済的な困難につながっていることが予測されます。

3. 虐待等を予防し、保護者の養育力を身に付けるための支援が必要

児童虐待件数は増加傾向にあり、生活困難な家庭の保護者の中には、児童虐待等を含め、育児能力に欠ける人もおり、子どもの養育力が足りない保護者がいることが伺えます。

第3節 これまでの支援対策の現状

1. 国・県の主な支援対策事業

国では、子供の貧困対策に関する大綱に基づき、県では、埼玉県子育て応援行動計画に基づき行ってきた支援対策事業の主なものは下記のとおりです。

■学習・教育の支援

国では、学校における学力保障やスクールソーシャルワーカーを配置する仕組みを整えているほか、教育費負担の軽減に向け、幼児教育の無償化に向けた段階的取り組みや大学等奨学金事業における所得連動返還型奨学金制度の導入などに取り組んでいます。

県では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置や、市町村が行う教育相談体制の整備への支援を行っているほか、教育費負担の軽減に向け、授業料などの負担軽減や就学金の貸与、保育所、幼稚園等の利用者負担の軽減などに取り組んでいます。

■生活の支援

国では、生活困窮世帯や生活保護世帯の保護者やひとり親世帯の生活支援・自立支援や、児童養護施設等を退所した子どものアフターケアの促進のほか、支援する人員の確保として相談職員の資質向上に向けた研修会等に取り組んでいます。

県では、生活困窮世帯や生活保護世帯の保護者を対象にした自立支援や住宅の支援を行うほか、児童養護施設退所児童などを対象として、就労、住宅、生活相談の各支援を組み合わせた総合的な自立支援を実施しています。

■就労の支援

国では、生活困窮者や生活保護受給者、ひとり親家庭等への就労支援や学び直しの支援を行っています。

県では、生活困窮者や生活保護受給者、ひとり親家庭等への就労支援のほか、ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおける情報提供やキャリアカウンセリング、職業紹介などにより就職活動をワンストップで支援しています。

■経済的支援

国では、生活保護や児童扶養手当をはじめとした各種経済的支援の仕組みを整えてきました。

県では、特に経済的支援が必要なひとり親家庭を中心に、児童扶養手当の支給や各種生活福祉資金の貸付などにより経済的支援を行っています。

2. 富士見市の主な支援対策事業

これまで富士見市が行ってきた支援対策事業の主なものは下記のとおりです。

■学習・教育の支援

生活保護世帯・準要保護世帯で、生活習慣に課題がある、学習環境が構築されていない子どもに対し、学習支援事業を実施しています。

- ・学習支援事業 など

■生活の支援

低所得者に対する各種住宅の確保や、子どもの養育に困難を抱えている家庭への保健師の訪問やヘルパーの派遣など、各種生活の支援を実施しています。

- ・市営住宅事業
- ・住宅確保要配慮者入居相談業務
- ・養育支援訪問事業 など

■就労の支援

高卒認定試験合格のための講座や就職に必要な資格取得をするための講座などを受講する際、給付金等を支給することで、ひとり親の就労支援を実施しています。

- ・ひとり親家庭自立支援事業 など

■経済的支援

生活保護の支給や、ひとり親家庭などを中心とした児童扶養手当の支給のほか、幼稚園・保育所等・放課後児童クラブなどの利用料の軽減を行っています。

- ・生活保護支給事業
- ・児童手当支給事業
- ・こども医療費支給事業
- ・児童扶養手当支給事業
- ・ひとり親家庭等医療費支給事業
- ・就学援助
- ・幼稚園等就園奨励事業
- ・保育所等保育料軽減
- ・放課後児童クラブ保護者負担金軽減
- など

■相談

市民相談、法律相談、女性相談など、市民の抱える様々な問題に関し、専門相談員による相談を行っています。

- ・市民相談事業
- ・教育相談事業 など

3. 関係機関・団体で行われている支援対策事業例

関係機関・団体で行われている支援対策事業として、関係機関・団体アンケート及びヒアリングの中で明らかになったものは下記のとおりです。

■学習・教育の支援

- 外国人の子どもに無料で勉強を教えているほか、日本における進学の実情や状況を伝えるための「進学ガイダンス」を開催している。
- 学習支援系団体では、高校を中退してしまった子で高卒資格を取得したいという子について、通信制の高校と提携して受け入れている。
- 高校進学をあきらめていた子どもに対し、退職教員の会員が、公民館・集会所で学習支援を行い、高校に合格できるよう支援した。

■生活の支援

- 保育所等からの文書が読めない外国人の親に対して訳してあげるなど、生活支援に近い対応も行っている。
- DV被害者のシェルター、ステップハウスを運営している。
- 無料の食材をストックしておき食材提供をしたり、ホームページや広報で食材の寄付を募っている。
- 子ども食堂を実施している。

■経済的支援

- 社会福祉協議会で福祉資金を貸している。

■相談

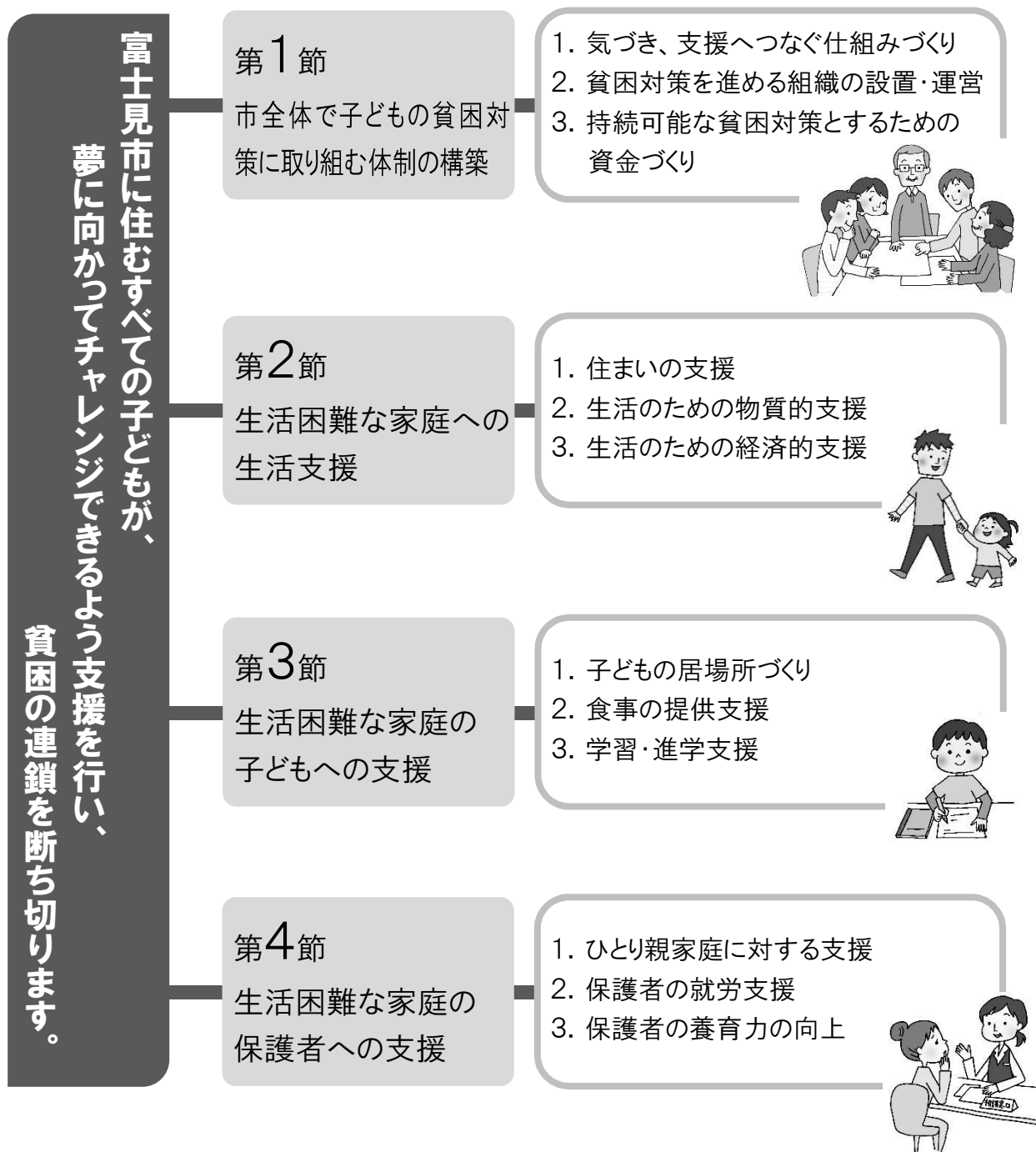
- 困っている人は自分からものを言わないような習慣になっており、まずは交流をして信頼関係を気づいてから、困っていることを打ち明けてもらえるよう工夫している。
- 必要に応じて、法テラスへつないだり、埼玉弁護士会を通じて無料相談につないでいる。

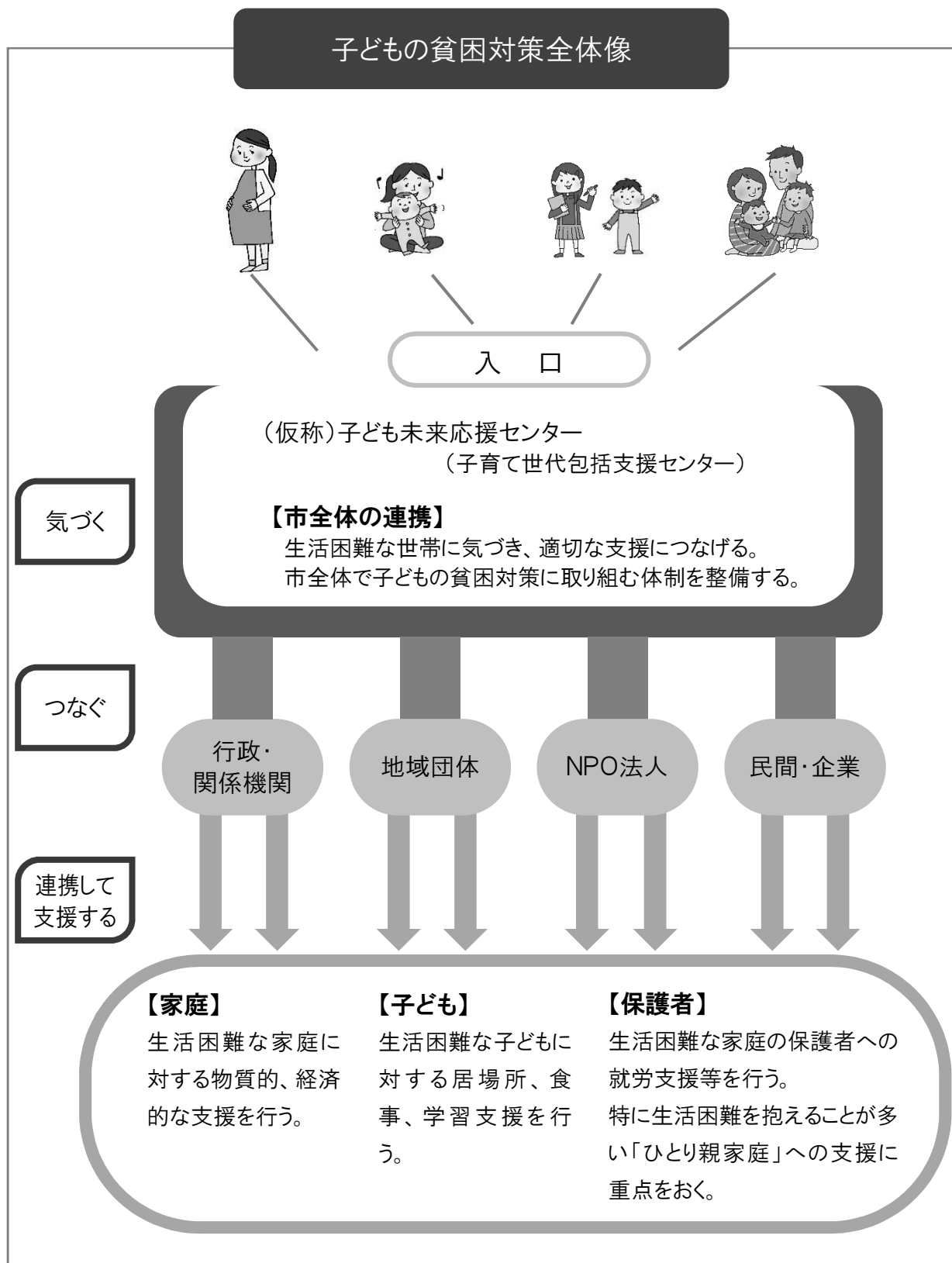
(第3章扉用白紙ページ)

第3章 事業推進体系と事業計画

第3章では、第2章で明らかになった富士見市の生活困難な家庭に関する課題に対し、富士見市として取り組む具体策を4つの視点から掲載しています。

事業推進体系図





第1節 市全体で子どもの貧困対策に取り組む体制の構築

今回実施した調査結果などから、富士見市における生活困難な子育て家庭の状況が明らかになりました。生活困難な家庭への支援は、普段からの「気づき」が重要です。

すべての子どもに支援を届けるため、様々な場面で関わるすべての関係機関等で「気づき」、支援に「つなぐ」仕組みづくりが必要です。また、妊娠期から出産後の子どもの発達・成長段階に応じて切れ目なく「つなぎ」、教育と福祉を「つなぎ」、関係行政機関、地域の企業、NPO法人、自治会などを「つなぐ」地域ネットワークの形成を行う『3つのつなぎ』を実現し、市全体で取り組む体制を構築していくことが必要です。

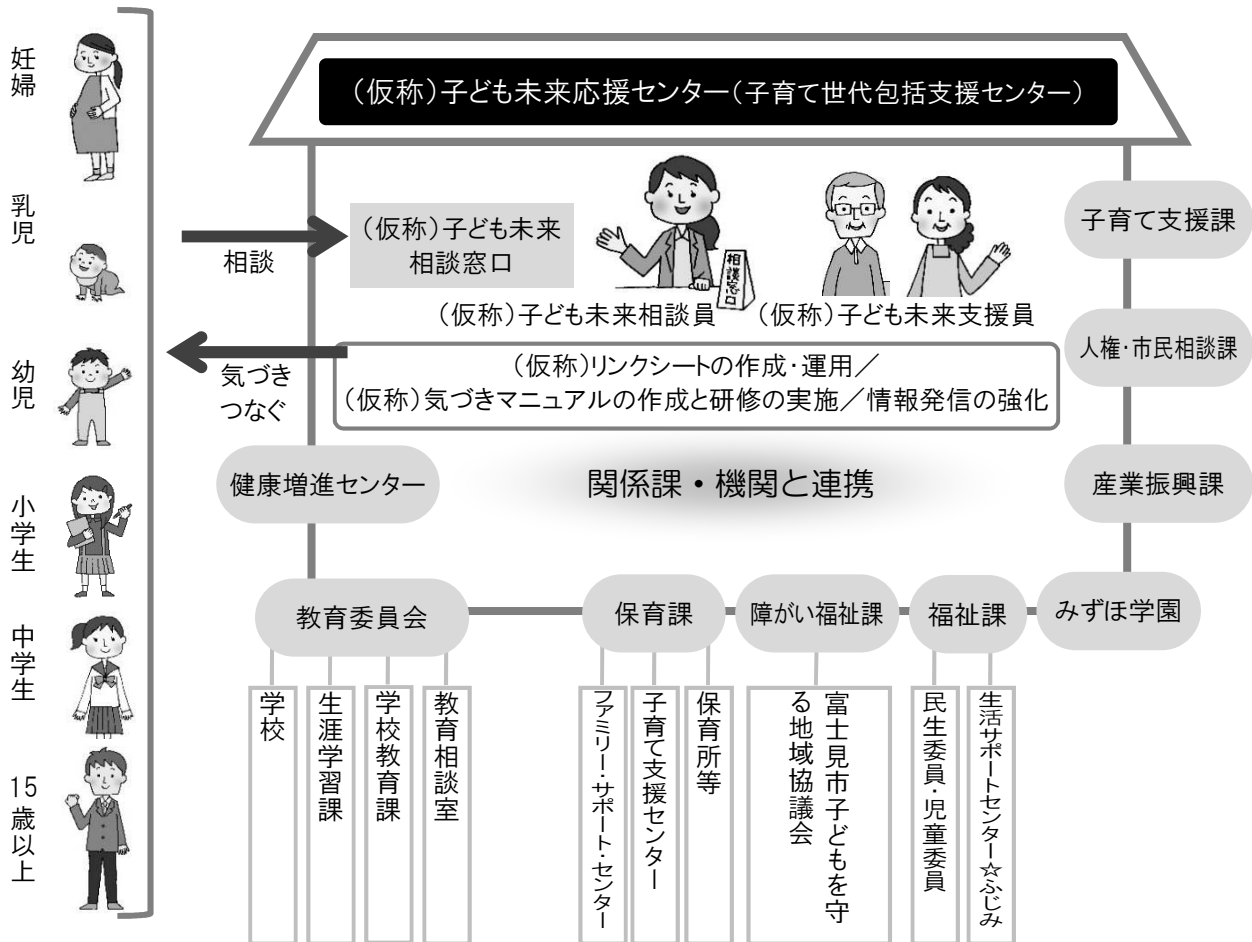
1. 気づき、支援へつなぐ仕組みづくり
2. 貧困対策を進める組織の設置・運営
3. 持続可能な貧困対策とするための資金づくり

指標

指標	数値	目標	データ
一般世帯の生活困難層の割合	4.4%	減少	子どものいる世帯の状況調査
公的援助世帯の生活困難層の割合	36.4%	減少	子どものいる世帯の状況調査

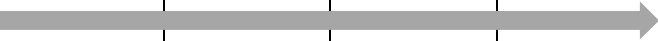


1. 気づき、支援へつなぐ仕組みづくり

気づき、支援へつなぐ仕組みづくりとして、(仮称)子ども未来応援センターを中心として、「(仮称)子ども未来相談窓口」の設置によるワンストップの相談体制の整備や、現場で気づきを促すための啓発や支援を必要とする家庭の情報共有の仕組みを構築し、事業を展開していきます。




新規事業

事業	内 容					担当
(仮称) 子ども未来応援センター(子育て世代包括支援センター)の設置	<p>妊娠期からの切れ目ない支援・情報共有の仕組みづくりのため、「(仮称)子ども未来応援センター」を開設し、妊娠届の受付時から切れ目ない支援が行えるような体制を順次整えていきます。</p> <p>また、子ども未来部、健康福祉部、教育委員会が連携し、生活困難に気づき、関係課・機関へつなぐための中心的な機能を担うセンターとして、充実していきます。</p>					子ども未来部 健康福祉部 教育委員会
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	一部実施	→		完全実施	→	
(仮称)子ども未来相談窓口の設置	<p>子どもに関する相談に応じる窓口は、現在複数個所にわたっており、市民が利用しやすくなるよう、市全体で相談体制の在り方を検討する必要があります。</p> <p>そのため、子どもの貧困対策に限らず、ひとり親支援、就労支援、子育て相談など総合的な相談に対応し、必要な支援につなげます。</p>					子育て支援課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	開設	→		拡大開設	→	
(仮称)子ども未来相談員・支援員の配置	<p>様々な相談に応じ、個別事案の解決に向けた支援機関等の紹介・同行支援や家庭訪問等による支援を行うためには、専門的な人材の配置が必要です。</p> <p>そのため、様々な支援情報の収集や支援機関・団体等との連携を強化し、市民からの相談に応じて各種支援機関・支援事業へのマッチングを行う「(仮称)子ども未来相談員」と、各種支援機関等への同行支援等を行う「(仮称)子ども未来支援員」を配置します。</p> <p>また、支援員は、各地域から募った登録制のボランティアとし、定期的に相談員及び支援員のスキルアップのための研修会を開催します。</p>					子育て支援課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	配置・登録	→		拡大配置	→	
研修実施	→					

事業	内 容					担当
(仮称)リンクシートの作成・運用	現在公的支援を受けていない一般世帯の中にも生活困難が予測される世帯がありました。すべての生活困難な家庭、ハイリスクな家庭を把握し、支援を届けるには、情報共有の仕組みが必要です。 そのため、支援を必要とする人の情報を関係機関で共有する「(仮称)リンクシート」を作成し、運用します。					子育て支援課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	実施 					
(仮称)気づきマニュアルの作成と研修の実施	生活困難な家庭では、相談できる相手がない割合が高いことから、自発的な相談がなくとも、子どもと接することが多い各種関係機関において、家庭の状況に気づける体制づくりが必要です。 そのため、保育所等、幼稚園、小学校、中学校、放課後児童クラブ、児童館など、日々子どもや保護者と接する機会が多い関係機関において、日頃の業務の中で生活困難に気づけるよう、「(仮称)気づきマニュアル」の作成や研修の実施など、意識啓発を行います。					子育て支援課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	マニュアル作成・配布 研修実施					
情報発信の強化	他の調査においても子育てに関する情報が少ないとの意見が多く、支援を必要とする人に必要な情報を確実に届ける体制整備が必要です。 そのため、モバイルサイト・アプリを導入し、妊娠時期から産後までの“孤育て”を防ぐための定期的な情報や、種類・回数・時期が複雑な予防接種のスケジュールを“自動調整”してくれる情報など、市民が子育てに役立つ情報を容易に入手できるような情報発信体制を強化します。					子育て支援課 健康増進センター
29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
実施 						

■「(仮称)リンクシート」(案)

取扱注意



富士見市子ども未来応援

支援のための「リンク」シート

■同意 ■ 相談・支援の検討実施にあたり、私の相談内容や個人情報に関し、必要となる関係機関(者)と情報共有し、保管集約することに同意します。

平成 年 月 日 氏 名 _____

【基本情報】

■相談対象者■		
ふりがな	性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性	
氏名	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 年 月 日(歳)	
住所		
電話番号	携帯	
■ 采談者 ■ ※ご本人以外の場合に記入する。		
氏名	ご本人との関係 <input type="checkbox"/> 家族(本人との続柄:) <input type="checkbox"/> その他()	
住所		
電話番号	(携帯)	
■ 家庭の状況 ■		
区分	<input type="checkbox"/> ひとり親家庭 <input type="checkbox"/> 親以外の養育 <input type="checkbox"/> その他、養護施設等()	
氏名	続柄 年齢 職業・学校・問題点 等	
住所		
生活保護費の受給	<input type="checkbox"/> 受給している <input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 受給なし	
■ 相談の主な内容 ■ (相談の内容全てに○、一箇所困っているものに◎をつける。)		
住まいについて	収入・生活費について	子育てについて
仕事探し、就職について	資格取得について	保育・学童保育について
資金の貸付について	食べるものがない	子どもの教育について
病気や健康について	借入金返済について	ひきこもり・不登校
税・公料金の支払い	地域・人間関係	DV・虐待について
その他 ()		

<具体的相談内容と希望支援について>

子ども未来相談窓口 初回相談日	平成 年 月 日	相談開始	<input type="checkbox"/> 窓口へ直接相談 <input type="checkbox"/> 他の機関等から紹介()
相談担当者		同伴者	<input type="checkbox"/> あり() <input type="checkbox"/> なし
【相談内容】			
【今回の対応】			
他機関等へのリンク		リンク有り	リンク無し
人権・市民相談課	生涯学習課	ファミリーサポートセンター	NPO()
産業振興課	みずほ学園	子育て支援センター	ハローワーク
福祉課	健康増進センター	児童館	その他()
障がい福祉課	保育所()	放課後児童クラブ	
保育課	学校()	建築指導課	同行の有無
学校教育課	幼稚園()	安心安全課	有 無
教育相談室	社会福祉協議会	学校給食センター	支援員
教育政策課	生涯サポートセンター	子育て支援課	()

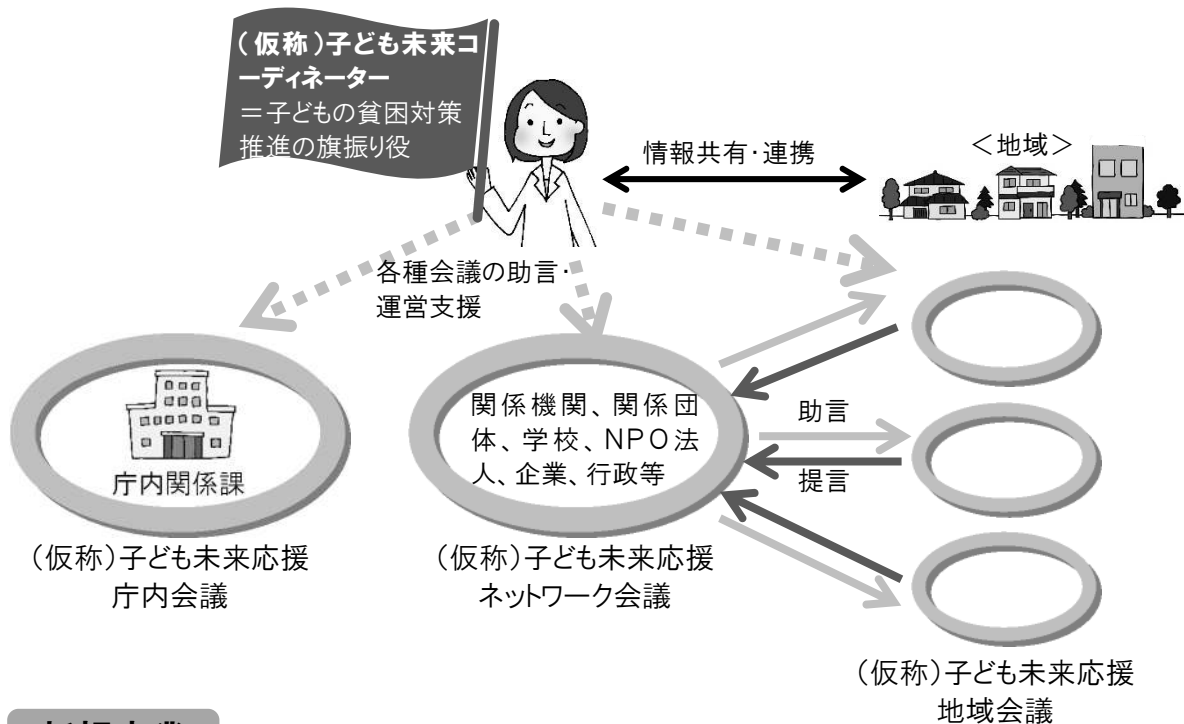
既存事業

事業	内 容	関係計画	担当
妊婦の健康づくり事業	妊娠初期に母子健康手帳と妊婦健康診査受診券を交付することで妊婦との関わりを持ち、パパママ準備教室等においては、妊娠・出産・育児に関わる情報提供と、親同士の仲間づくりを支援していきます。	子ども・子育て支援事業計画	健康増進センター
母子保健推進員育成事業	子育て経験を持ち、地域に精通した、子育て支援に関心のある人を母子保健推進員として委嘱し、乳児家庭全戸訪問等のための研修や相談を行います。また母子保健推進員連絡協議会としての支部会をはじめとする活動を支援していきます。	子ども・子育て支援事業計画	健康増進センター
子育て支援センター運営事業	子育て中の親子が情報交換や交流を行う居場所として、子育て支援センター「ぴっぴ」を運営します。また、育児相談も行います。	子ども・子育て支援事業計画	保育課
母子健康相談事業	保護者が気軽に相談でき、必要な支援につなげられるよう、各市民交流センターや健康増進センターなど利用しやすい場所での相談の開催や、電話相談を行います。	子ども・子育て支援事業計画	健康増進センター
家庭児童相談室運営事業	家庭児童相談、言語相談、療育相談等を行います。複雑・多様化する相談にきめ細かくに対応するため、体制の整備を検討していきます。	子ども・子育て支援事業計画	障がい福祉課
市民相談事業	市民の抱える様々な問題に関し、専門相談員を通じて、解決を図るため、各種相談を実施します。 ＜各種相談＞ ・市民相談 ・法律相談 ・女性相談 ・外国籍市民生活相談 ・DV相談 ・生活相談 ・就労相談 ・住宅相談 ・健康相談	後期基本計画	人権・市民相談課 福祉課 産業振興課 建築指導課 健康増進センター

2. 貧困対策を進める組織の設置・運営

富士見市における子どもの貧困対策推進の核となる「(仮称)子ども未来コーディネーター」を配置し、市内・市全体・各地域それぞれの情報共有を図り、ネットワークを形成しながら、連携を強化します。

また、会議の開催・運営支援も行い、市全体として対策に取り組む機運を醸成していきます。



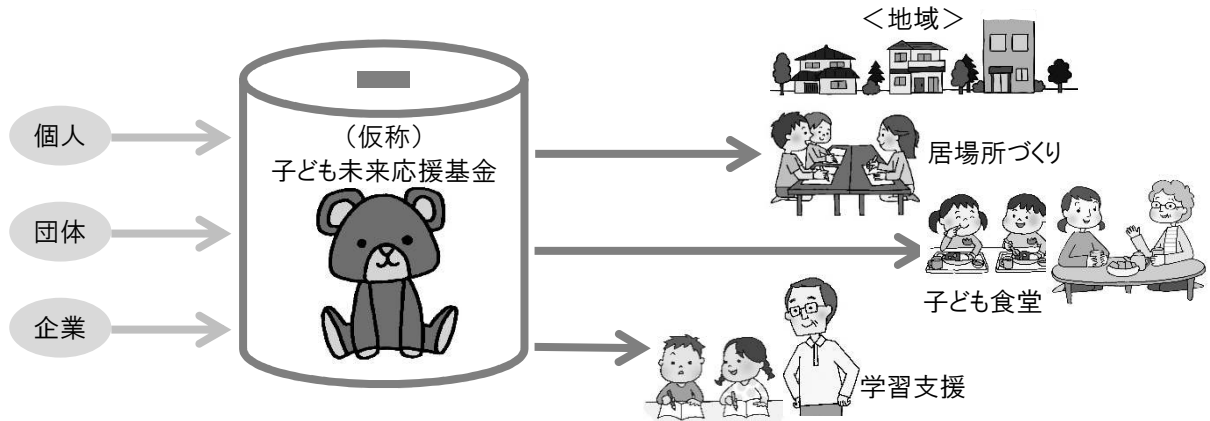
新規事業

事業	内容					担当
(仮称)子ども未来コーディネーターの配置	<p>市全体で貧困対策に取り組むうえで、「3つのつなぎ」を意識し、推進の中心を担う人材の配置が必要です。</p> <p>そのため、(仮称)子ども未来応援ネットワーク会議の運営や(仮称)子ども未来応援地域会議への助言・運営支援、及び地域団体、企業、行政の関係部局、学校などとの情報の共有・連携を図る役割を担った「(仮称)子ども未来コーディネーター」の配置を行います。</p> <p>また、市民への支援周知活動を進めるなど、市全体で取り組む機運の醸成を図ります。</p>					子育て支援課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	実施					

事業	内 容					担当
(仮称)子ども未来応援庁内会議の設置	<p>子どもの貧困対策は、子育て、教育、生活、就労、住居、経済面など関係する分野が多岐にわたるため、庁内で連携していくことが必要となります。</p> <p>そのため、事業展開の検証と連携、新たな施策の検討を行うため、庁内関係課で組織する「(仮称)子ども未来応援庁内会議」を設置します。</p>					子育て支援課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	実施	➡				
(仮称)子ども未来応援ネットワーク会議の設置	<p>市全体で貧困対策に取り組むうえでは、行政内部だけではなく、関係する各種機関や団体等と連携し、一丸となって進めていく体制の整備が必要です。</p> <p>そのため、全市的に行われる各種事業展開の状況把握や、情報交換を含めた連携を図るため、関係機関、関係団体、学校、NPO法人、企業、行政等で組織する「(仮称)子ども未来応援ネットワーク会議」を設置します。</p> <p>この会議は、(仮称)子ども未来応援地域会議に対し助言を行います。</p>					子育て支援課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	設置準備	実施	➡			
(仮称)子ども未来応援地域会議の設置	<p>市全体のネットワークを形成する「(仮称)子ども未来応援ネットワーク会議」のほかに、各地域におけるきめ細やかな推進体制の整備が必要です。</p> <p>そのため、地域の事業展開の検証と連携を図るため、地域の関係機関や関係団体等で組織する「(仮称)子ども未来応援地域会議」を地域の実情に合わせた組織体制で設置します。</p>					子育て支援課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	設置準備	➡	実施	➡		

3. 持続可能な貧困対策とするための資金づくり

子どもの貧困対策について、市で実施する公的支援については国・県・市の一般財源等の財政的な担保がありますが、各地域において継続的な取り組みを進めていくうえでは、持続可能な対策とするための資金づくりとして、「(仮称) 子ども未来応援基金」の創設により、地域で各種団体等により行われている取り組みの支援をしていきます。



新規事業

事業	内容					担当
(仮称) 子ども未来応援基金の創設	<p>子どもの貧困対策に取り組むうえでは、きめ細やかな地域単位の活動について、民間の取り組みを支援するための資金の担保が必要です。</p> <p>そのため、民間の様々な子どもに関する事業に活用するための資金として、「(仮称) 子ども未来応援基金」を創設し、寄付金を募り、管理・運営していきます。</p>					子育て支援課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	創設準備	実施	→			

第2節 生活困難な家庭への生活支援

生活困難な状況の子どもを支援するためには、まず基盤となる家庭が安定していることが必要です。生活困難層では、経済的に困難を抱えており、それらの家庭に対する生活支援が必要です。

1. 住まいの支援
2. 生活のための物質的支援
3. 生活のための経済的支援

指標

指標	数値	目標	データ
18歳未満生活保護受給者に対する母子家庭の子の割合	74.4%	減少	福祉課

1. 住まいの支援

住まいの支援として、個人の状況に応じて、市営住宅やあんしん賃貸住まいサポート店の紹介、住居確保給付金の支給などを行うほか、空き家の利活用にも取り組んでいきます。



市営住宅

あんしん賃貸住まい
サポート店の紹介



住居確保給付金の
支給



空き家の利活用

新規事業

事業	内 容					担当
空き家の利活用	<p>生活困難な家庭では、家賃の滞納経験がある人もおり、特に現在賃貸の生活困難層からは、「住宅を探したり住宅費を軽減したりするための支援が受けられること」が重要であるとの声が多くなっています。</p> <p>そのため、関係団体等との連携により、空き家を活用した支援策を検討していきます。</p>					安心安全課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	事例収集	実施準備	実施	➔		

既存事業

事業	内 容	関係計画	担当
市営住宅補助事業	住宅に困窮する低所得者に対して設置している市営住宅について、補欠入居者募集を行います。	後期基本計画	建築指導課
住宅確保要配慮者入居相談業務	<p>賃貸住宅への入居の制限を受けやすい方々（低所得者、高齢者、障がい者、ひとり親など）に対し、住宅担当窓口への問い合わせや相談の際に一定基準を満たしている場合は、市営住宅及び県営住宅を案内します。</p> <p>また、公営住宅の基準を満たしていない方には、民間賃貸住宅で住宅確保要配慮者（低所得者、高齢者、障がい者、ひとり親など）の入居を拒まない物件を取り扱っている県内市町村と事業者団体で構成された「住まい安心支援ネットワーク」に登録している「あんしん賃貸住まいサポート店」を案内します。</p>	後期基本計画	建築指導課
生活困窮者の自立支援のための住居確保給付金の支給	離職後2年以内の65歳未満の方で、住まい（賃借）を喪失するか、喪失のおそれのある方に、就職の支援とともに家賃を助成します。	地域福祉計画	福祉課

2. 生活のための物質的支援

生活のための物質的支援として、「(仮称)生活支援物資供給センター」を設置し、様々な生活支援物資を収集・保管し、支援を必要とする家庭へ提供します。



新規事業

事業	内容					担当
(仮称)生活支援物資供給センターの設置	<p>生活困難な家庭では、過去1年間に家族が必要とする食料が購入できなかった経験が2割以上、衣料が購入できなかった経験が3割以上と、物質的な困難を経験している状況です。</p> <p>そのため、食料品、衣料品、制服、学用品等の提供を企業や団体、市民等に依頼し、生活支援物資を収集・管理・提供する「(仮称)生活支援物資供給センター」を設置します。</p> <p>また、生活支援物資の拡充も含めた保管場所を確保し、「生活サポートセンター☆ふじみ」、民間のフードバンク等との連携を図り、センター機能を備えていきます。</p>					福祉課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	実施体制の検討	設置準備	実施	→		

3. 生活のための経済的支援

生活のための経済的支援として、生活保護、児童手当、こども医療費の支給を行います。

既存事業

事業	内容	関係計画	担当
生活保護支給事業	病気や失業、一家の働き手を失うなど、様々な事情で生活に困っている世帯に対し、最低限度の生活を保障し、生活の安定と経済的自立を支援するため、扶助費を支給します。	後期基本計画	福祉課
児童手当支給事業	中学校修了前の児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給します。	後期基本計画	子育て支援課
こども医療費支給事業	中学校修了前の児童を養育している保護者で、国民健康保険または社会保険などの加入者に対し、入院・通院に係る医療費の一部を助成します。	子ども・子育て支援事業計画	子育て支援課

第3節 生活困難な家庭の子どもへの支援

生活困難を抱える家庭の子どもは、食事などの生活面や学習環境など、様々な面で厳しい状況に置かれることもあり、生活困難な家庭の子どもへの支援が必要です。

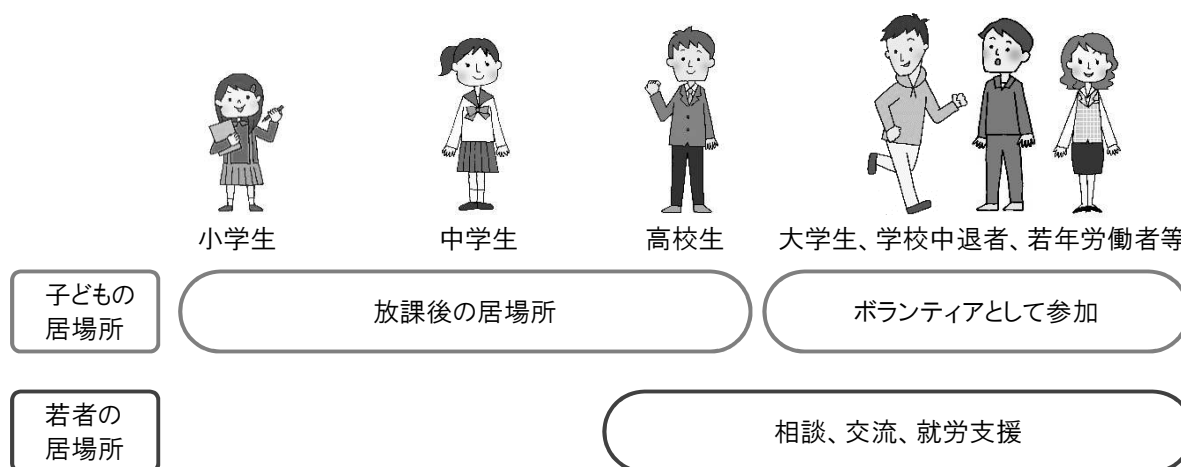
1. 子どもの居場所づくり
2. 食事の提供支援
3. 学習・進学支援

指標

指標	数値	目標	データ
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等の進学率	94.8%	増加	福祉課
無料の学習支援制度を利用する割合	2~3%	増加	子どものいる世帯の状況調査

1. 子どもの居場所づくり

子どもの居場所づくりとして、児童館等を活用した小中高生の放課後の居場所と、中学校卒業後の若者の居場所として相談、交流、就労支援を行うセンター機能についての検討を進め、サポート体制を構築していきます。



新規事業

事業	内 容					担当
子どもの居場所となる場所の確保・支援	<p>保護者の仕事が忙しく、帰宅後一人で過ごすことが多い小学生や中高生が、安心して過ごせる身近な地域での居場所が必要です。</p> <p>そのため、既存の公共施設や空き家を活用するなど、地域の実情に応じて、子どもの居場所を設置していきます。</p> <p>また、運営に関しては、NPO 法人や地域の団体、ボランティアで組織する団体等が行うこととし、行政は、施設利用料の減免や先行予約、施設改修、備品の充実等支援策を検討し、支援していきます。</p>					子育て支援課
	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	
	検討	順次実施	→			
若者の居場所・就労支援	<p>高校生、大学生、学校中退者、若年労働者などの若者の問題解決や交流の場が乏しい状況にあります。</p> <p>そのため、学び直しや就労・自立に不安や悩みを抱えている若者の居場所として相談、交流、就労支援を行うセンター機能についての検討を進め、サポート体制を構築していきます。</p>					子育て支援課 産業振興課
	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	
		実施体制の検討	実施準備	実施	→	

既存事業

事業	内 容	関係計画	担当
児童館運営事業	子どもの居場所づくりとして、関沢児童館・諏訪児童館・ふじみ野児童館の市内3つの児童館を運営します。	子ども・子育て支援事業計画	保育課

2. 食事の提供支援

食事の提供支援として、学校給食の提供とともに、子ども食堂を実施する団体への支援及び現在そのような活動がない地域への新設の働きかけを行います。



新規事業

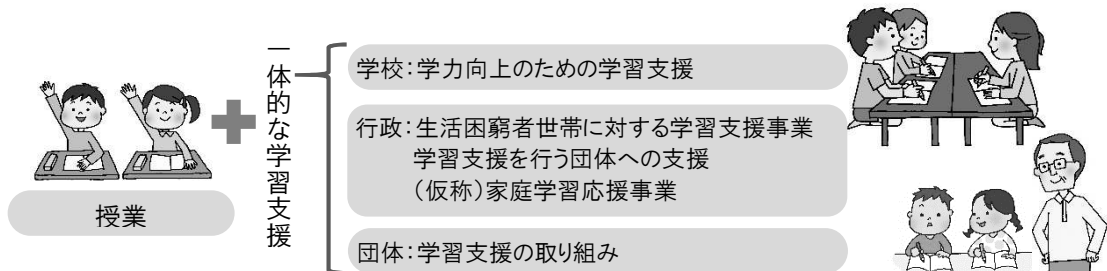
事業	内容					担当
子ども食堂を行う団体への支援	<p>夕食を子どもだけで食べる孤食の家庭があるほか、ごくわずかですが家庭での食事の確保が難しい家庭もあります。これらの状況に応じて、市内では子ども食堂の開設や準備が進められています。</p> <p>そのため、子ども食堂を実施する団体に対して、行政としてどのような援助ができるのかを検討し、支援していくとともに、身近な所に設置されるよう、設置のない地域への働きかけをしていきます。</p> <p>また、子ども食堂だけでなく、地域でのコミュニティ食堂についても研究を進めます。</p>					子育て支援課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	支援制度の検討	実施	—————▶			

既存事業

事業	内容	関係計画	担当
学校給食の充実	小学校中学校の義務教育段階の児童・生徒に対し、栄養バランスのとれたおいしい給食を提供します。	教育振興基本計画	学校給食センター
学校給食費の支援	生活保護制度による教育扶助や就学援助制度（準要保護者）による学校給食費の補助を行います。	後期基本計画 教育振興基本計画	福祉課 学校教育課
食育の推進	未就学児に対しては、健康増進センター、保育所等との連携により、児童・生徒に対しては、学校栄養職員や給食センターとの連携により、食育活動を展開します。	教育振興基本計画 子ども・子育て支援事業計画 食育推進計画	学校教育課 保育課 健康増進センター

3. 学習・進学支援


学習・進学支援として、学校教育を基本とした授業の充実や基礎学力定着支援員等・スクールソーシャルワーカーの増員を含め、学力向上のためのきめ細かな学習指導を行うとともに、経済的な事情から塾へ通えない児童・生徒等に対する各種学習支援について、官民連携のもと体制を整備していきます。



新規事業

事業	内容					担当
学習支援を行う団体への支援	<p>学習支援の取り組みについては現在、行政、各学校、団体等で様々なものが実施されている状況です。</p> <p>そのため、経済的に塾に通えない子どもや不登校の子どものための学習支援を行う団体等に対し、行政としてどのような援助ができるのかを検討し、支援していきます。</p> <p>また、身近な所に設置されるよう、設置のない地域への働きかけを行うとともに、人材バンクの学習支援分野で登録された人材を派遣していく仕組みを検討します。</p>					子育て支援課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	支援制度の検討	実施	→			
生活困窮者世帯に対する学習支援事業	<p>生活困難な家庭の子どもは学習に関する習い事に行っていない割合が高く、無料の学習支援制度の利用意向が高くなっています。</p> <p>そのため、生活保護世帯、準要保護世帯で、生活習慣に課題がある、学習環境が整備されていないなどの問題を抱えた子どもに対し、学習支援・家庭訪問を行っており、平成29年度には市内で新規に学習支援教室を開設します。</p>					福祉課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	実施	→				

子どもたちが主体的、計画的に家庭学習に取り組み、達成感・充実感を獲得していく中で自己肯定感を高めていけるよう新たに学習支援事業も実施します。

事業	内 容					担当
(仮称) 家庭学習支援事業	全国学力・学習状況調査によると、当市では家庭での学習時間が全国平均よりも下回っている実態が明らかになっています。 そのため、児童・生徒が学習習慣をしっかりと身につけ、計画的に家庭学習に取り組めるよう支援事業を実施します。また、生活習慣の改善や仲間づくり、将来展望を持ち、自ら考える力の育成につながるよう支援していきます。					生涯学習課 学校教育課
	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	
	実施 					

既存事業

■学習支援			
事業	内 容	関係計画	担当
確かな学力の定着	学力向上プログラムチームによる指導方法の普及・啓発や、基礎学力定着支援員、中学校学習支援員、少人数指導の充実により、確かな学力の定着を図ります。	教育振興基本計画	学校教育課
学力向上のための補習授業	勉強が遅れがちな児童生徒に対し、夏季・冬季休業中等に学校が行う保守授業において、補習授業協力者、学校応援団、学生ボランティアが教員を補助し、児童生徒にきめ細かな学習指導を行います。	教育振興基本計画	学校教育課
市民人材バンクの運営 充実	退職教員や大学生、塾の講師など、学習支援の分野での人材を新たに募集・登録し、必要とする団体に派遣していきます。	教育振興基本計画	生涯学習課
■相談支援			
事業	内 容	関係計画	担当
教育相談事業	ふれあい相談員とスクールカウンセラーが連携し、校内の相談に応じ、迅速・的確な対応につなげ、早期から専門的な支援を行います。	教育振興基本計画 子ども・子育て支援事業計画	教育相談室 学校教育課
スクールソーシャルワーカー配置事業 充実	不登校児童・生徒宅への家庭訪問の実施や、子どもの悩みについて福祉的なアプローチにより解決支援を行うスクールソーシャルワーカーについて、多様な活動が求められており、今後、人材の増員を含め充実していきます。	教育振興基本計画 子ども・子育て支援事業計画	教育相談室 学校教育課
進路指導・キャリア教育の推進	児童・生徒に対し、学校の特色や地域の実情を踏まえながら、発達段階に応じたキャリア教育を推進します。 また、興味・関心や意欲等を重視し、一人ひとりの個性の伸長を図りながら進路指導を実施します。	教育振興基本計画	学校教育課
■経済的支援			
事業	内 容	関係計画	担当
幼稚園等就園奨励事業 充実	幼稚園等に子どもを通園させている保護者に対し、補助金を支給します。 また、今後は未婚のひとり親世帯に「みなし寡婦(夫)適用」し、負担軽減を図ります。	子ども・子育て支援事業計画	子育て支援課
就学援助 充実	経済的理由により、就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、学期ごとに就学援助費を支給します。 また、中学校へ進学する際の入学準備金を前倒しして、3月に支給できるよう体制を整備します。	教育振興基本計画 子ども・子育て支援事業計画	学校教育課
高等学校・大学等入学準備金利子補給金交付事業	日本政策金融公庫の教育一般貸付(入学資金)を受けた方に対し、返済利子を助成します。 また、国で検討されている給付型の奨学金制度については情報収集し、周知に努めます。	教育振興基本計画	教育政策課

※ 充実とは・・・既存事業の中でも、増員や対象拡大など事業内容を充実させているものです。

第4節 生活困難な家庭の保護者への支援

生活困難を抱える家庭の保護者は、仕事や生活のうえでの課題を多く抱えており、精神的なフォローも含めた支援が必要です。

1. ひとり親家庭に対する支援
2. 保護者の就労支援
3. 保護者の養育力の向上

指標

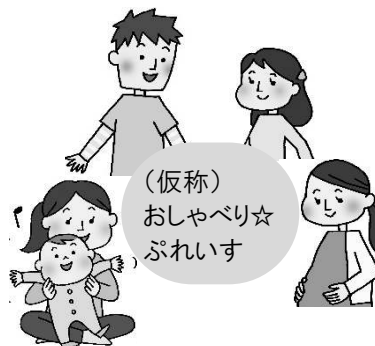
指標	数値	目標	データ
児童扶養手当の受給資格者世帯に属する子どもの高等学校等の在学率	93.5%	増加	子育て支援課

1. ひとり親家庭に対する支援

ひとり親家庭に対する支援として、「ひとり親家庭自立支援員（母子・父子自立支援員）」の配置やひとり親同士の交流機会を新たに設けます。また、児童扶養手当等の支給のほか、養育費確保への情報提供など、経済的な面での支援も行います。



ひとり親家庭自立支援員の配置



養育費確保に向けた情報提供

新規事業

事業	内 容					担当
ひとり親家庭自立支援員の配置	<p>ひとり親家庭は近年増加傾向にあり、ひとり親家庭では生活困難な家庭が非常に多くなっており、特に支援が必要となっています。</p> <p>そのため、離婚直後などの精神的安定を図り、その自立に必要な情報提供、相談指導や、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う「ひとり親家庭自立支援員（母子・父子自立支援員）」を配置し、ひとり親向けの総合案内が行えるようにします。</p>					子育て支援課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	準備	実施	→			
ひとり親家庭への交流機会の創設	<p>ひとり親家庭では、親や親戚等が近隣にいない場合、頼れる人がおらず、一層困難を抱えるケースもあります。</p> <p>そのため、ひとり親家庭が定期的に集い、情報交換を行うとともに、お互いに悩みを打ち明けたり、相談し支え合う場である「(仮称)おしゃべり☆ぷれいす」を提供していきます。</p>					子育て支援課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	実施	→				
ひとり親家庭子育て支援助成金	<p>ひとり親家庭は近年増加傾向にあり、ひとり親家庭では生活困難な家庭が非常に多くなっており、経済的支援が必要となっています。</p> <p>そのため、ひとり親家庭の就労支援及び育児の費用負担の軽減を図るため、一時保育やファミリー・サポート・センター事業等の利用料の一部を助成していきます。</p>					子育て支援課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	検討	実施	→			
養育費確保に向けた情報の提供	<p>ひとり親家庭が生活困難な状況に陥る一因として、十分な収入がない中で、離婚時に養育費の確保ができていないことが指摘されています。</p> <p>そのため、法律相談や各相談業務において、離婚をした際の養育費確保のため、養育費・面会交流の周知用リーフレットを配布します。</p>					人権・市民相談課
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	実施	→				

既存事業

事業	内 容	関係計画	担当
児童扶養手当支給事業	離婚や死別等により18歳年度末までの児童等を養育するひとり親家庭等に対し、児童扶養手当を支給します。	後期基本計画	子育て支援課
ひとり親家庭等医療費支給事業	離婚や死別等により18歳年度末までの児童等を養育するひとり親家庭等で、国民健康保健または社会保険などの加入者に対し、入院・通院に係る医療費の一部を助成します。	後期基本計画	子育て支援課

2. 保護者の就労支援

保護者の就労支援として、各種相談や給付金等の支給により就職のあっせんや資格取得の支援を行うとともに、安心して働きに出られるよう、保育所や放課後児童クラブ等保育の確保を行います。特に、就労に向けた資格取得の講座等を受講する生活困難な家庭の保護者に対し、期間限定で保育所等に預けられるための枠を設けます。

就労支援



保育の確保



新規事業

事業	内 容					担当
就 労 に 向 け た 資 格 取 得 支 援	<p>生活困難な家庭の母親の職業は「正規雇用」が少なく、「働いていない」が多くなっています。また、「就職・転職のための支援」や「就職や転職に関係のある知識の習得や資格の取得」を受けたいという希望は多くなっています。</p> <p>そのため、県等で実施する就労に向けた資格取得の講座等の案内を行います。</p> <p>また、より受講しやすくなるよう、就学前の子どものいる生活困難な家庭の保護者が、就労につながる資格取得のための講座を受講する場合、保育所等に預けるための枠を設置します。</p>					保育課 産業振興課 子育て支援課
	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	
	実施	→				

既存事業

■就労支援			
事業	内 容	関係計画	担当
勤労者福祉事業	相談員による内職のあっ旋や、富士見市ふるさとハローワークでの就業相談・支援、各種就業支援講習会の実施等を行います。	後期基本計画	産業振興課
生活サポートセンター☆ふじみ	生活や仕事に関する困りごとを持つ人に対し、専門職員が相談に乗り、就職支援を行います。	地域福祉計画	福祉課
ひとり親家庭自立支援事業	教育講座の受講経費を支給する自立支援教育訓練給付金や、資格取得のための給付金である高等職業訓練促進給付金、高卒認定試験合格のための講座受講のための費用を支給する高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給します。	子ども・子育て支援事業計画	子育て支援課
■保育の確保			
事業	内 容	関係計画	担当
保育所等、放課後児童クラブの保育の提供	保護者の就労等の理由により主に昼間保護者が児童の保育を行うことができない場合に、未就学児に対しては保育所等、小学生に対しては放課後児童クラブにより、保育を提供します。	子ども・子育て支援事業計画	保育課
保育所等保育料、放課後児童クラブ保護者負担金の軽減 充実	保育所等や放課後児童クラブに通う子どもがいる多子世帯やひとり親世帯に対し、利用料の負担軽減を行います。 また、今後は未婚のひとり親世帯に「みなし寡婦(夫)適用」し、負担軽減を図ります。	子ども・子育て支援事業計画	保育課
ファミリー・サポート・センター事業	保育所、幼稚園、学校、放課後児童クラブ等への送り迎えや、保護者の病気や急な用事等の際の預かりを、地域で子育てを助け合うファミリー・サポート・センター事業で行います。	子ども・子育て支援事業計画 地域福祉計画	保育課

3. 保護者の養育力の向上

保護者の養育力の向上として、「富士見市子どもを守る地域協議会*」において、虐待防止を含む支援を必要とする家庭の情報共有を図り、養育支援訪問事業や乳児家庭全戸訪問事業等を行います。

また、子どもの養育について経験値が不足しがちで、近くに頼る親族などもないといった家庭に対する支援として、「家庭教育支援会議*」において有効な施策等を検討していきます。

既存事業

事業	内容	関係計画	担当
児童虐待の予防と対策（富士見市子どもを守る地域協議会）	児童虐待の予防、早期発見・早期対応などができるよう関係機関等と連携し、ケースの状況によっては「子どもを守る地域協議会」としての対応とし、連絡調整・情報共有を図り支援していきます。	子ども・子育て支援事業計画	障がい福祉課
養育支援訪問事業	子どもの養育に困難を抱えている産後間もない時期の家庭に対し、保健師の訪問やヘルパーを派遣し、育児不安の解消や養育技術の提供等の相談・支援を行います。	子ども・子育て支援事業計画	障がい福祉課
乳児家庭全戸訪問事業	生後 2～3 か月の子どもを持つ全世帯に対し、母子保健推進員が家庭訪問し、地域の子育て支援に関する情報提供や養育環境等を把握するとともに、不安や悩みを保健師につないでいきます。	子ども・子育て支援事業計画	健康増進センター
子育て・家庭教育学習の支援	公民館等における子育てサロンや家庭教育講演会、子育て支援センターを連携した子育て学習支援など、子育て・家庭教育学習の支援を身近な地域で開催します。	子ども・子育て支援事業計画	公民館 ふじみ野交流センター 鶴瀬西交流センター



用語解説

富士見市子どもを守る地域協議会：関係機関等が集まり、児童虐待に関する情報の共有や連携の確認、要保護児童の状況確認、今後の支援のあり方を話し合う会議です。

家庭教育支援会議：家庭教育支援施策について、各課での取り組み状況の現状把握や情報の共有を行い、包括的に支援策の充実や今後の方向性について協議する会議です。

資料編

1. 「生活困難層」の算出方法

子どものいる世帯の状況調査結果から、下記の手順で、富士見市としての生活困難層を算出しました。この生活困難層は、あくまで子どものいる世帯の状況調査報告書の分析における定義となっています。

(1) 可処分所得(いわゆる手取り収入)から計算

調査項目の「収入」と「社会保険料」の両方を答えている人については、国の貧困線に合わせて、「収入－社会保険料＝可処分所得(いわゆる手取り収入)」から算出しています。

① 収入と社会保険料の各選択肢を、便宜的に中間の値で金額に置き換える

選択肢	収入		選択肢	社会保険料	
1	50万円未満	250,000	1	25万円未満	125,000
2	50～100万円未満	750,000	2	25～50万円未満	375,000
3	100～150万円未満	1,250,000	3	50～75万円未満	625,000
4	150～200万円未満	1,750,000	4	75～100万円未満	875,000
5	200～250万円未満	2,250,000	5	100～125万円未満	1,250,000
6	250～300万円未満	2,750,000	6	125～150万円未満	1,375,000
7	300～350万円未満	3,250,000	7	150～175万円未満	1,625,000
8	350～400万円未満	3,750,000	8	175～200万円未満	1,875,000
9	400～450万円未満	4,250,000	9	200～250万円未満	2,250,000
10	450～500万円未満	4,750,000	10	250～300万円未満	2,750,000
11	500～600万円未満	5,500,000	11	300～350万円未満	3,250,000
12	600～700万円未満	6,500,000	12	350～400万円未満	3,750,000
13	700～800万円未満	7,500,000	13	400～450万円未満	4,250,000
14	800～1,000万円未満	9,000,000	14	450～500万円未満	4,750,000
15	1,000万円以上	10,000,000	15	500万円以上	5,000,000

② 各回答者の、収入から社会保険料を引いた額で、大まかな可処分所得を出す

③ 各回答者の、世帯人数ごとに、国の示す可処分所得による貧困線に合わせて生活困難層を出す

	可処分所得による貧困線
2人世帯	177万円
3人世帯	217万円
4人世帯	250万円
5人世帯	280万円
6人世帯	306万円
7人世帯	331万円
8人世帯	354万円

世帯人員	収入	社会保険料	A 可処分所得
4	選択肢 10	選択肢 6	—
	↓置き換え		—
4	4,750,000	1,375,000	3,375,000

例

収入－社会保険料＝3,375,000
 4人世帯の貧困線は 250万円未満
 この世帯は 337万円なので、貧困ではない

(2)収入(税抜き前のいわゆる額面)から計算

調査項目の「収入」を答えたが、「社会保険料」は答えていない人については、収入(税抜き前のいわゆる額面)から便宜的に算出しています。

①国の貧困線は可処分所得(いわゆる手取り収入)から出しているため、その可処分所得に対応する収入を、国の「親と子の生活意識に関する調査」の区分を用いて算出し、生活困難層を出す

	可処分所得 による貧困線	係数	対応する 収入	相対的貧困層 となる区分
2人世帯	177万円	1.11	196万円	200万円未満
3人世帯	217万円	1.15	249万円	250万円未満
4人世帯	250万円	1.15	288万円	250万円未満
5人世帯	280万円	1.15	321万円	300万円未満
6人世帯	306万円	1.15	352万円	350万円未満
7人世帯	331万円	1.18	390万円	350万円未満
8人世帯	354万円	1.18	417万円	400万円未満

世帯 人員	収入
5	選択肢 11 =500~600万円未満

例 5人世帯の相対的貧困層となる区分は 300万円未満
この世帯は 600万円未満
そのため、貧困ではない

(3)はく奪指標(食料・衣料を買えない経験、電気料金未払い経験)1つでも「ある」を算出

調査項目の「収入」を答えていない人については、「はく奪指標」の食料・衣料を買えない経験、電気料金未払い経験有無から算出しています。

①はく奪指標である下記の設問の1つでも「よくあった」「ときどきあった」に回答した人を、生活困難層とする

「あなたの世帯では、過去1年の間に、お金が足りなくて、以下のものが買えないこと・支払えないことがありましたか。」

- 家族が必要とする食料(嗜好品は含みません)
- 家族が必要とする衣料(高価な衣服や貴金属・宝飾品は含みません)
- 電気料金の未払い

2. 富士見市こども家庭福祉審議会条例
3. 富士見市こども家庭福祉審議会委員名簿
4. 子どもの貧困対策推進整備計画策定委員会 要綱・名簿